住みたい　訪れたい　帰りたい　ふれあいのまち「ふるさと猪名川」

平成28年度

猪名川町予算の概要

目　　次

ページ

平成２８年度当初予算の編成方針について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

当初予算会計別集計表　・・　４

各会計別比較グラフ　・・・　５

一般会計予算の内訳（歳入）　・・・　６

一般会計（歳入）比較グラフ　・・・　７

自主財源・依存財源の状況　・・・　８

町税の状況・都市計画税の使途状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

一般会計予算の目的別内訳（歳出）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

一般会計（歳出）目的別比較グラフ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

一般会計予算の性質別内訳（歳出）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

一般会計（歳出）性質別比較グラフ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

義務的経費、投資的経費の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

一般会計地方債の年度末残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

一般会計基金の年度末残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

住民１人当たりの地方債及び基金残高の推移・基金取崩しの状況　・・・・・・・・・・・　１７

人口及び世帯数の推移　・・・　１８

各会計別住民１人当たりの予算額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

一般会計予算の住民１人当たりの額（歳入・歳出）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

一般会計予算の住民１人当たりの額（性質別）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１

一般会計歳出各款別・節別予算額内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

平成２８年度当初予算（一般会計）における主要事業概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５

猪　企　第　３６１　号
平成２７年１０月１５日

部長等各位

町　　長

平成２８年度当初予算の編成方針について（通知）

１．社会経済情勢と国・地方財政の動向

わが国の経済は、内閣府が発表した９月の月例経済報告によれば、景気は一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、新興国等の景気下振れリスクがあり、金融資本市場の動向に留意する必要があるとしている。

このような中、国の平成２８年度予算の概算要求では、本年６月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成２７年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしながらも、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとしており、国庫支出金等の見直し、地方創生予算への重点化とともに地方交付税制度の算定方法の見直しが議論されるなど、地方財政を取り巻く環境の変化に引き続き注視する必要がある。

２．本町の財政状況

本町の財政状況は、平成２６年度一般会計決算ベースで実質収支、単年度収支及び実質単年度収支のいずれも黒字を確保し、財政指標では、実質公債費比率、将来負担比率ともに、引き続き県下トップクラスを維持しており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、町税、普通交付税が減少したものの、人件費削減、起債抑制による経常経費の削減に努めた結果、８６．２％と前年度より１．０ポイント改善している。

平成２８年度の収支見込みについては、生産年齢人口の減少や地価下落などの影響で、基幹税目の町民税、固定資産税ともに減少傾向が続くものと予想され、税収に連動する地方交付税についても国の概算要求において総額を適切に確保するとしているものの増加は期待できない状況であることから、一般財源総額では減少を見込んでいる。歳出では、引き続き公共施設の維持修繕費や社会保障経費の増加を見込んでおり、基金残高の

減少が懸念される中、収支全体の財源不足は基金の取り崩しと起債でこれを賄うこととなる。

このような厳しい財政状況であるが、第五次総合計画の実現に向け、山積する行政課題に対し住民の声を的確に把握しながら着実に前進していくとともに、後期基本計画で位置付けられた重点テーマについてはスピード感をもって対応していかなければならない。

３．予算に当たっての基本方針

平成２８年度予算要求においては、下記の基本的事項を柱に、別途指示する「平成２８年度予算編成要領」に基づき、適切に要求すること。

（１）国は地方創生予算への重点化を掲げており、財政支援についても「地方版総合戦略」の取組へのインセンディブを強化する方針である。本町の「地方版総合戦略」は平成２７年度中に策定、平成２８年度から具体的な事業を本格的に推進する段階となるため、国の動向を注視し情報収集に努めるとともに、適切に対応すること。

（２）公共施設等の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画を２８年度中に策定する予定であり、人口減少などの社会構造の変化を踏まえ、ストック量の適正化を選択と集中により進めていく考えであるので、長期的な視点に立ち維持修繕費の削減に繋がる適切な手法を提案すること。

（３）一般財源総額の増加が見込めず収支不足が予想されるため、国・県補助金等の情報収集を徹底するとともに、町有資産の有効活用、売却等を積極的に検討するなど、新たな財源確保に努めること。

（４）歳出抑制に向けては、事業の効率的かつ効果的な運営に取り組み、住民視点で無駄や過剰と考えられる経費が含まれていないか必ず検証すること。また、新たな住民ニーズに応えるため新規事業を要求する際は、既存事業を検証し、目的を果たした事業や成果が上がっていない事業など、廃止・縮小を同時に行うことで財源を捻出し、事業の重点化を図ったメリハリのある予算とすること。

（５）厳しい財政状況が続く中ではあるが、限られた財源を最大限に有効活用し、健全な行財政体質の確立に向け、職員一人ひとりが知恵を絞り、創意工夫をこらした取り組みを行うこと。

４．平成２８年度の重点施策

本町が直面している人口減少、少子高齢化は、将来にわたる町の持続的な発展に大き

な影響を及ぼす緊急の課題である。本町では国の少子化対策と連動しながら、「猪名川町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育て支援の充実を図ることとしているが、猪名川町に住み、安心して子どもを産み、育てられる環境整備のためには、子育て支援のみならず転入促進支援、結婚支援など一連の定住促進対策を切れ目なく効果的かつ集中的に投入する必要がある。

以上のことから、平成２８年度の予算編成に当たっては、これら取組に対する予算配分を拡充し、重点施策に位置付ける。

当初予算会計別集計表

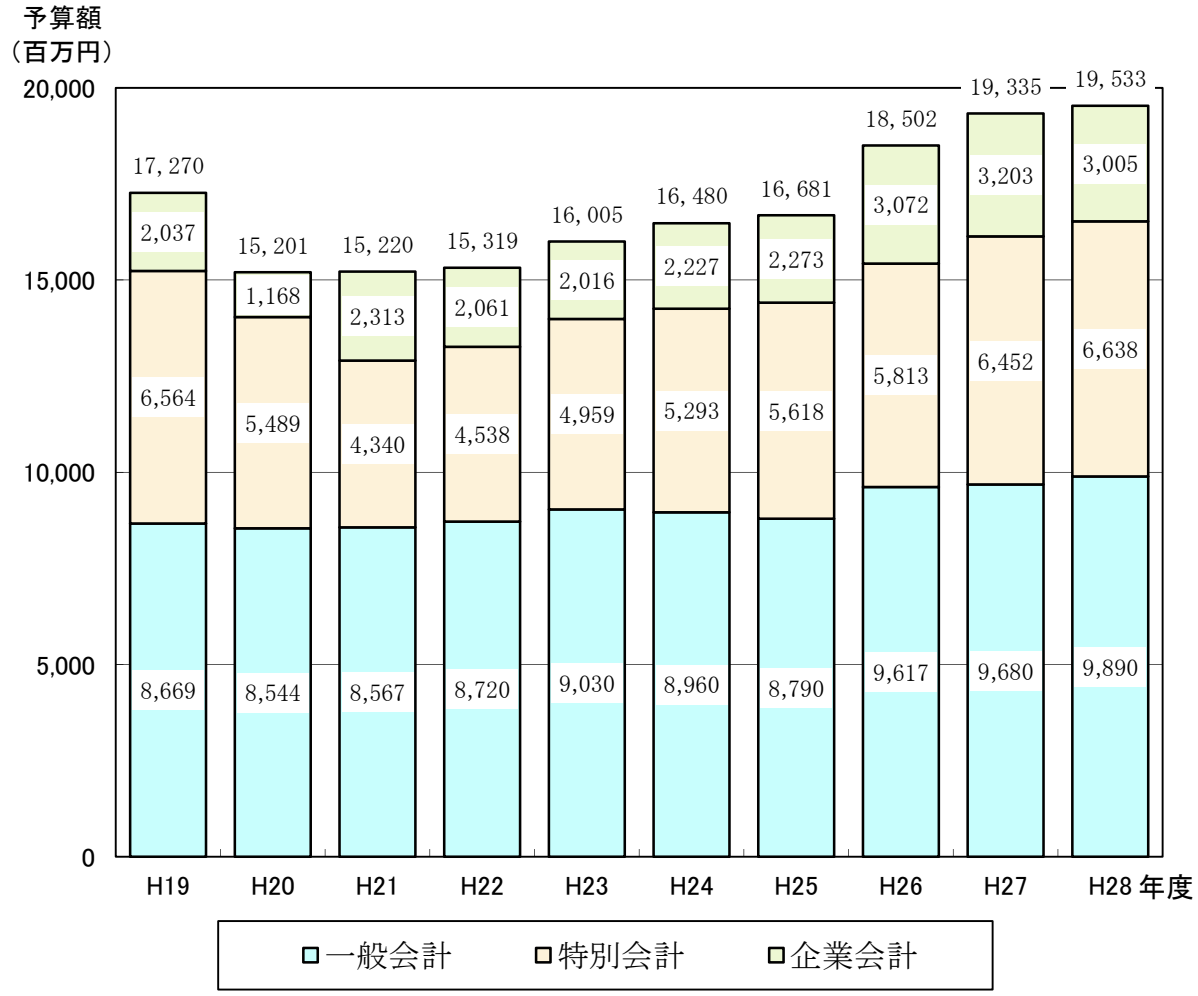
一般会計では、新名神高速道路関連の道路整備を引き続き進めるとともに、はしご車の更新、公共施設の老朽化対策、学校ＩＣＴ環境の整備などで２．２％増加しています。国民健康保険特別会計では、保険給付費の増加により３．１％の増加、後期高齢者医療保険会計でも被保険者の増加により１０．０％増加しています。一方、水道事業会計においては、老朽配水管入替工事などが減少したため１０．０％減少しました。猪名川町全体の予算額は１．０％増加し、１９５億３，２９８万円となりました。

（単位：千円，％）

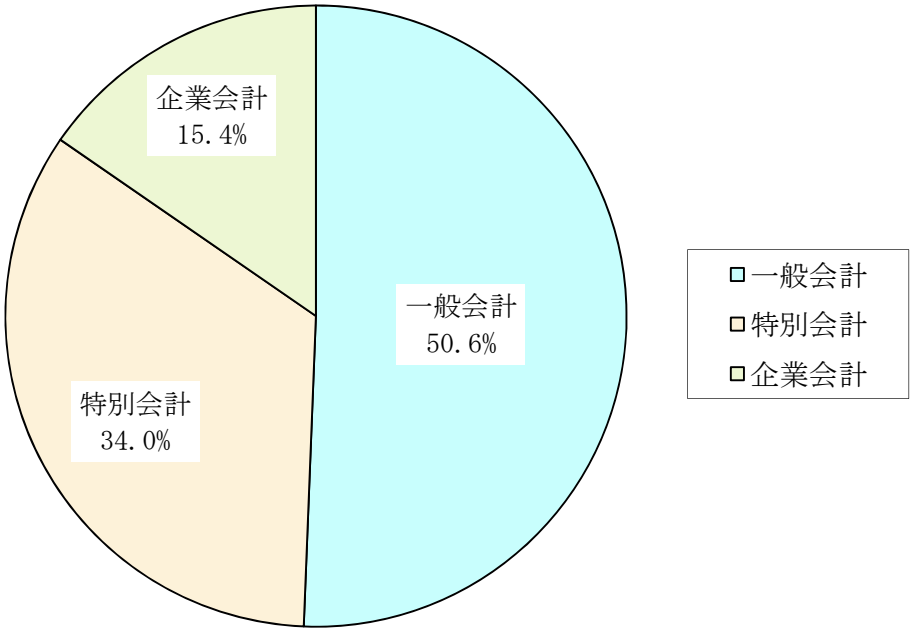
区分		平成28年度当初 (A)	平成27年度当初 (B)	比較 (A)−(B) =(C)	(C)/(B) ×100
一般会計		9,890,000	9,680,000	210,000	2.2
特別会計	国民健康保険	3,817,663	3,701,124	116,539	3.1
	介護保険	2,115,444	2,107,025	8,419	0.4
	後期高齢者医療保険	655,501	595,916	59,585	10.0
	農業共済	39,544	38,754	790	2.0
	奨学金	9,661	9,661	0	0.0
	小計	6,637,813	6,452,480	185,333	2.9
企業会計	水道事業会計	1,296,453	1,441,056	△ 144,603	△ 10.0
	下水道事業会計	1,708,714	1,761,832	△ 53,118	△ 3.0
	小計	3,005,167	3,202,888	△ 197,721	△ 6.2
合計		19,532,980	19,335,368	197,612	1.0

各会計別比較グラフ

年度推移（平成19年度～28年度）



平成28年度構成比



一般会計予算の内訳（歳入）

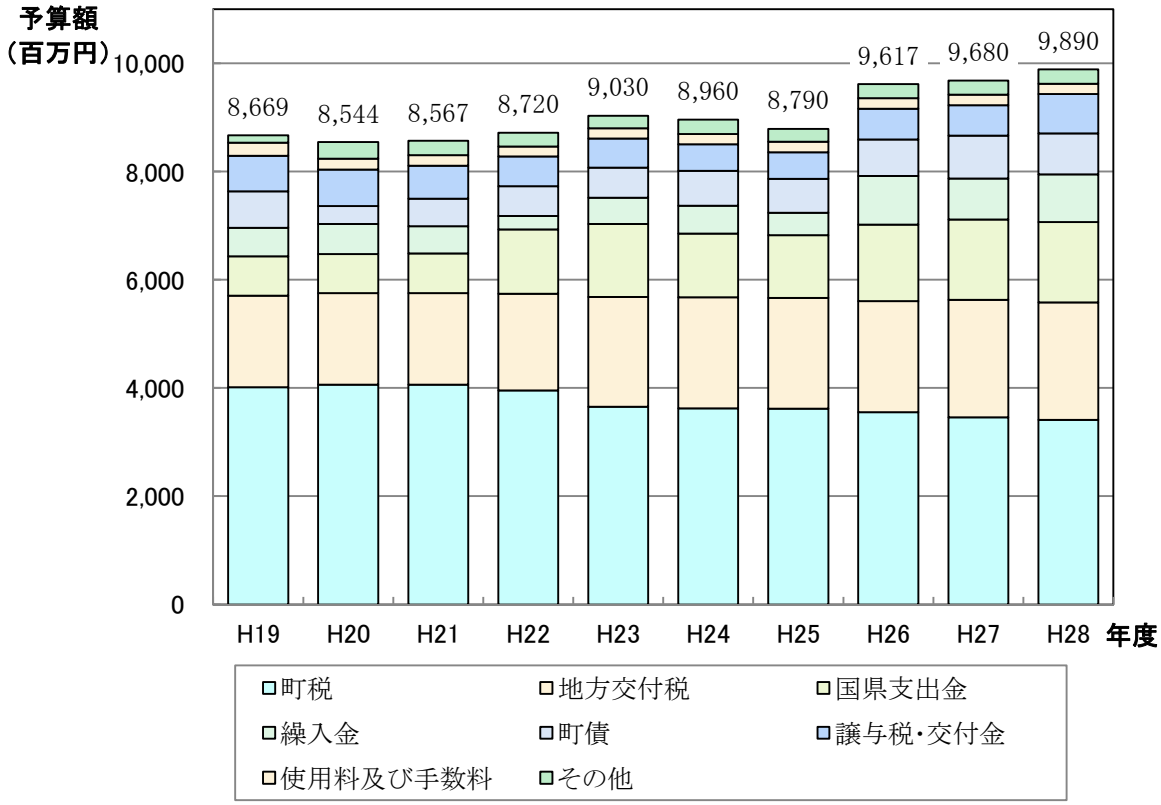
配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金は好調な企業業績を反映して増加、地方消費税交付金も消費拡大などの影響で５０．０％の大幅な増加となっています。繰入金は増加傾向である施設改修費用や扶助費などに対する財源不足額を基金で賄うもので、１６．２％の増加となっています。一方、町税収入は都市計画税の税率引き下げにより１．４％の減少、財産収入は基金利子の減少などにより１３．８％の減少、町債も起債の抑制により４．０％の減少となっています。

（歳入）　　（単位：千円，％）

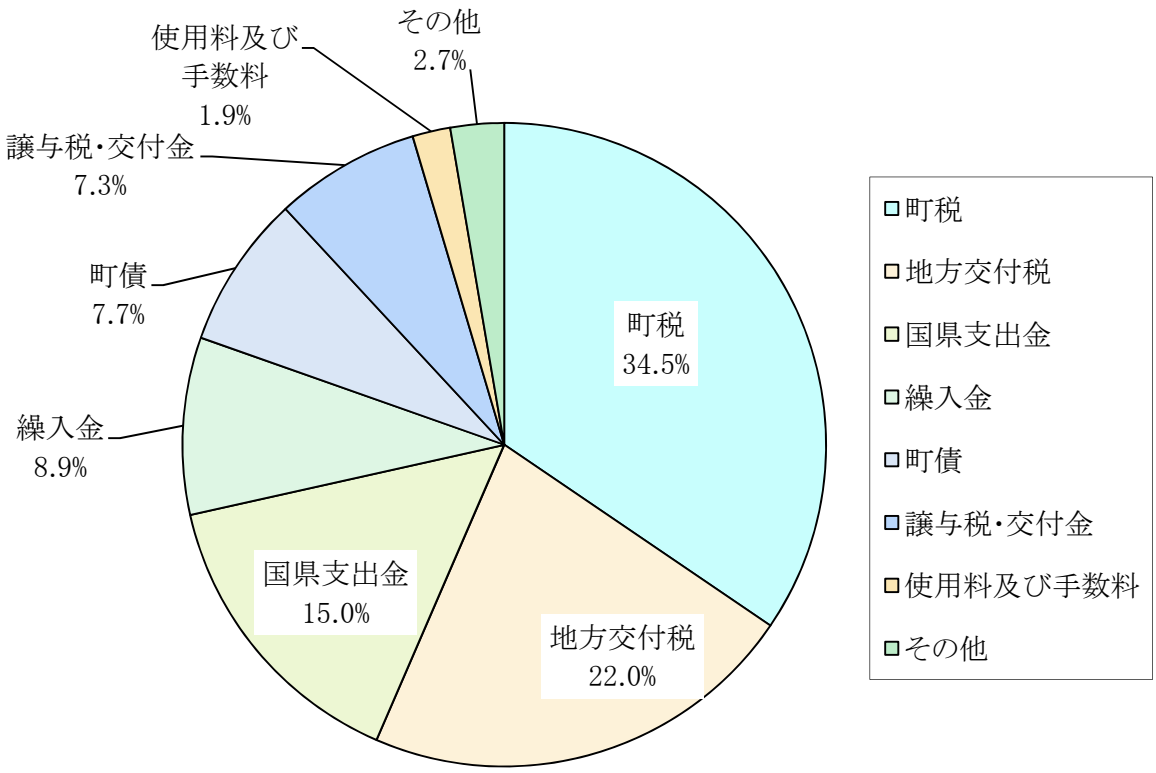
区分	平成28年度		平成27年度		比較	(C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)－(B)=(C)	×100
1 町税	3,407,840	34.5	3,455,535	35.7	△ 47,695	△ 1.4
2 地方譲与税	100,000	1.0	99,000	1.0	1,000	1.0
3 利子割交付金	11,000	0.1	13,000	0.1	△ 2,000	△ 15.4
4 配当割交付金	37,000	0.4	21,000	0.2	16,000	76.2
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000	0.3	20,000	0.2	6,000	30.0
6 地方消費税交付金	450,000	4.5	300,000	3.1	150,000	50.0
7 ゴルフ場利用税交付金	53,000	0.5	60,000	0.6	△ 7,000	△ 11.7
8 自動車取得税交付金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
9 地方特例交付金	25,000	0.3	27,000	0.3	△ 2,000	△ 7.4
10 地方交付税	2,176,000	22.0	2,176,000	22.5	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	4,600	0.0	4,600	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	64,546	0.7	69,384	0.7	△ 4,838	△ 7.0
13 使用料及び手数料	186,746	1.9	192,118	2.0	△ 5,372	△ 2.8
14 国庫支出金	863,521	8.7	873,300	9.0	△ 9,779	△ 1.1
15 県支出金	619,758	6.3	609,294	6.3	10,464	1.7
16 財産収入	53,054	0.5	61,520	0.7	△ 8,466	△ 13.8
17 寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
18 繰入金	881,939	8.9	759,071	7.8	122,868	16.2
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	152,692	1.5	130,174	1.3	22,518	17.3
21 町債	757,300	7.7	789,000	8.2	△ 31,700	△ 4.0
合計	9,890,000	100.0	9,680,000	100.0	210,000	2.2

一般会計（歳入）比較グラフ

年度推移（平成19年度～28年度）



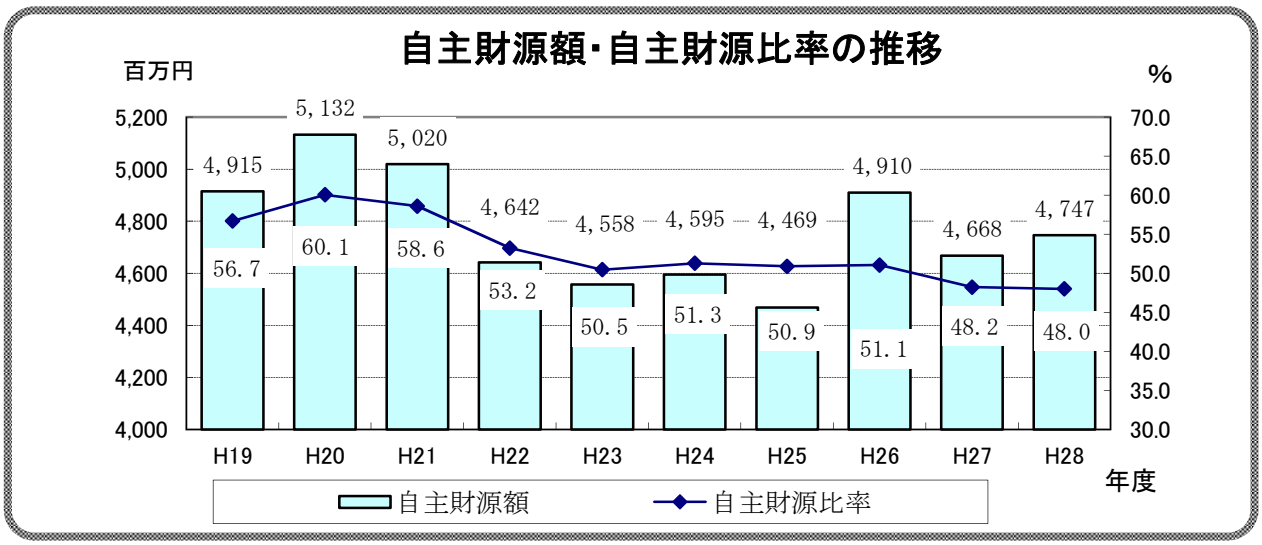
平成28年度構成比



自主財源・依存財源の状況

（単位：千円、%）

区分		平成28年度 当初予算額(A)	平成28年度 構成比	平成27年度 当初予算額(B)	平成27年度 構成比	比較 (A)−(B)=(C)	(C)/(B)×100
自主財源	町税	3,407,840	34.5	3,455,535	35.7	△ 47,695	△ 1.4
	分担金及び負担金	64,546	0.7	69,384	0.7	△ 4,838	△ 7.0
	使用料及び手数料	186,746	1.9	192,118	2.0	△ 5,372	△ 2.8
	財産収入	53,054	0.5	61,520	0.7	△ 8,466	△ 13.8
	寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	繰入金	881,939	8.9	759,071	7.8	122,868	16.2
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	152,692	1.5	130,174	1.3	22,518	17.3
小計		4,746,821	48.0	4,667,806	48.2	79,015	1.7
依存財源	地方譲与税	100,000	1.0	99,000	1.0	1,000	1.0
	利子割交付金	11,000	0.1	13,000	0.1	△ 2,000	△ 15.4
	配当割交付金	37,000	0.4	21,000	0.2	16,000	76.2
	株式等譲渡所得割交付金	26,000	0.3	20,000	0.2	6,000	30.0
	地方消費税交付金	450,000	4.5	300,000	3.1	150,000	50.0
	ゴルフ場利用税交付金	53,000	0.5	60,000	0.6	△ 7,000	△ 11.7
	自動車取得税交付金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
	地方特例交付金	25,000	0.3	27,000	0.3	△ 2,000	△ 7.4
	地方交付税	2,176,000	22.0	2,176,000	22.5	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	4,600	0.0	4,600	0.1	0	0.0
	国庫支出金	863,521	8.7	873,300	9.0	△ 9,779	△ 1.1
	県支出金	619,758	6.3	609,294	6.3	10,464	1.7
	町債	757,300	7.7	789,000	8.2	△ 31,700	△ 4.0
小計		5,143,179	52.0	5,012,194	51.8	130,985	2.6
合計		9,890,000	100.0	9,680,000	100.0	210,000	2.2

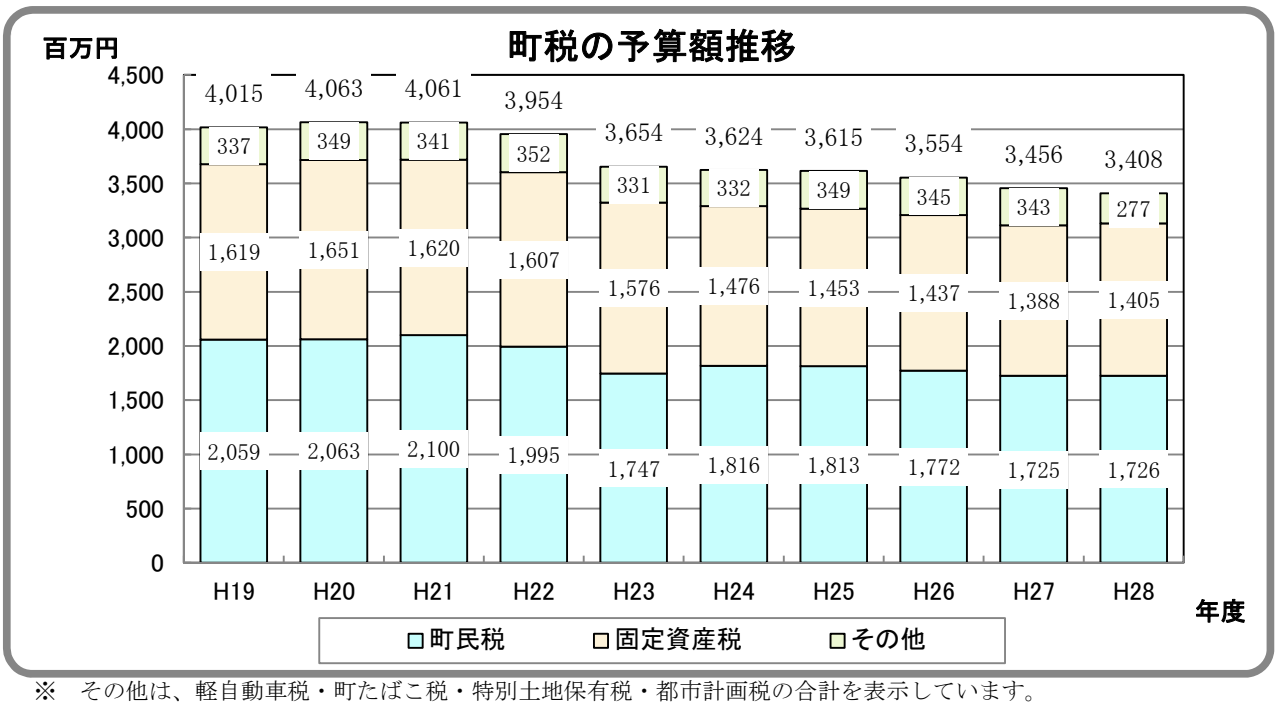


町税の状況

個人町民税は納税義務者数が減少しているものの、景気回復を反映して０．１％の微減、法人町民税は企業業績の改善などで３．０％増加し、町民税全体では横ばいとなりました。また、固定資産税においては、地価の下落が続いているものの、家屋の新築戸数が前年度並みを維持していることから１．２％増加しています。軽自動車税についても税率の引上げなどにより８．５％増加しました。町税全体では概ね増加、横ばい傾向となりましたが、今年度は都市計画税の税率引下げの影響が大きいことから、全体では１．４％の減少となっています。

税目別予算額一覧表　（単位：千円、％）

区分	平成28年度		平成27年度		比　較	(C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)－(B)＝(C)	×100
(普通税)	3,336,340	97.9	3,315,335	96.0	21,005	0.6
1 町民税	1,725,701	50.6	1,725,001	49.9	700	0.0
(1)個人町民税	1,621,700	47.6	1,624,000	47.0	△ 2,300	△ 0.1
(2)法人町民税	104,001	3.0	101,001	2.9	3,000	3.0
2 固定資産税	1,404,578	41.2	1,388,263	40.2	16,315	1.2
(1)純固定資産税	1,402,200	41.1	1,385,800	40.1	16,400	1.2
(2)交納付金	2,378	0.1	2,463	0.1	△ 85	△ 3.5
3 軽自動車税	51,060	1.5	47,070	1.4	3,990	8.5
4 町たばこ税	155,000	4.6	155,000	4.5	0	0.0
5 特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(目的税)	71,500	2.1	140,200	4.0	△ 68,700	△ 49.0
6 都市計画税	71,500	2.1	140,200	4.0	△ 68,700	△ 49.0
合計	3,407,840	100.0	3,455,535	100.0	△ 47,695	△ 1.4



※　その他は、軽自動車税・町たばこ税・特別土地保有税・都市計画税の合計を表示しています。

都市計画税の使途状況

（単位：千円、％）

事業名等	事業費	構成比	財源内訳		
			都市計画税	都市計画基金	一般財源
原広根線新設改良事業	105,582	57.7	41,200	0	64,382
下水道事業会計	77,485	42.3	30,300	0	47,185
合　　計	183,067	100.0	71,500	0	111,567

一般会計予算の目的別内訳（歳出）

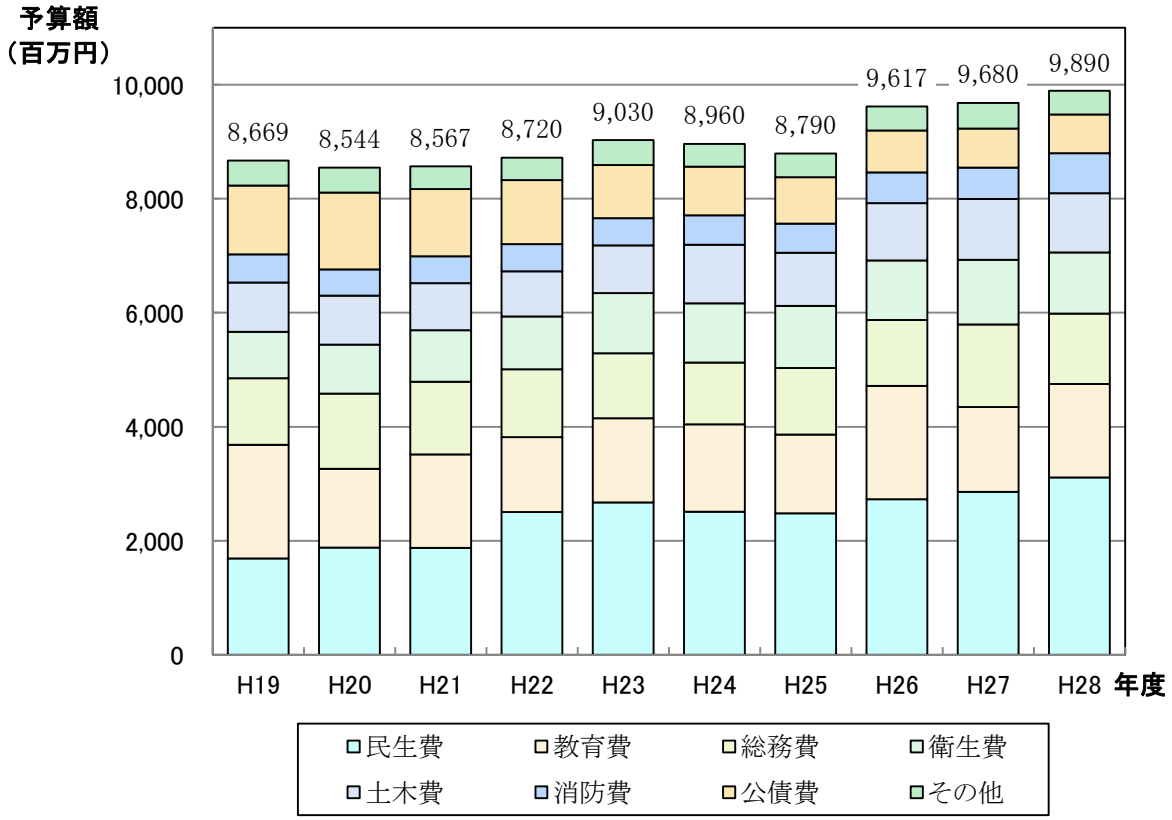
総務費は、六瀬総合センター施設整備事業の完了などで１４．９％の減少、農林水産業費は道の駅の維持修繕工事の完了などで７．４％の減少、商工費については、天文台避雷針設置工事の完了などで１２．７％の減少となっています。一方、民生費は、乳幼児等・こども医療費の無料化などで８．８％の増加、消防費は、はしご車の更新などで２８．２％の増加、教育費においても学校ＩＣＴ環境の整備や小中学校、社会教育施設の改修工事などにより１０．６％増加しています。

（歳出）　　（単位：千円，％）

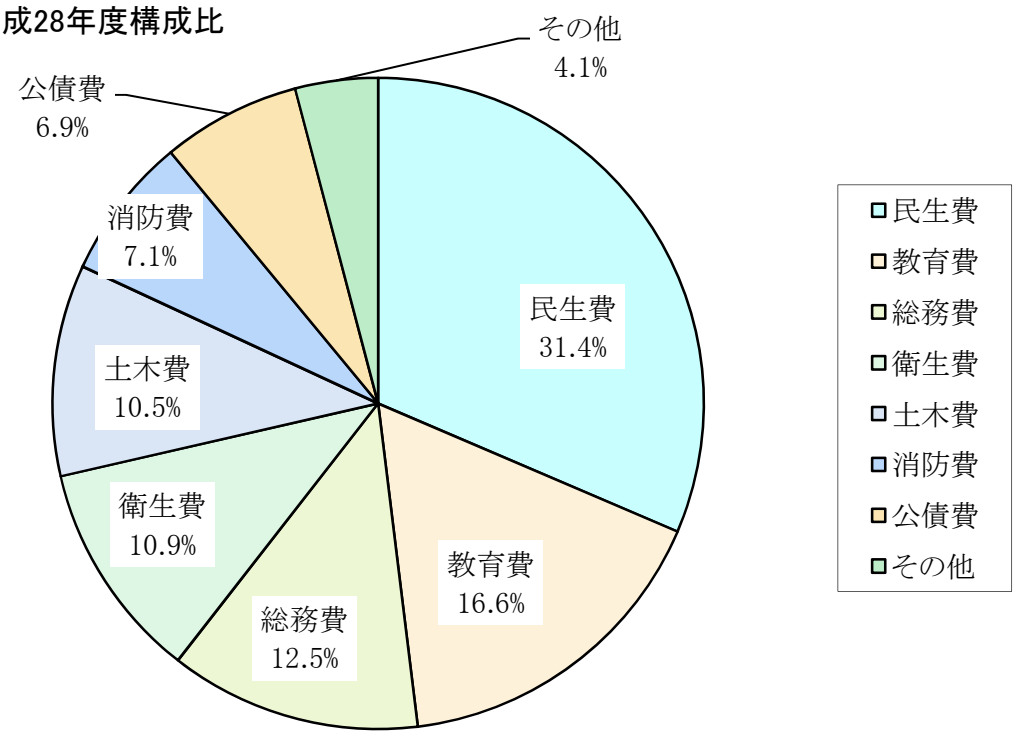
区分	平成28年度		平成27年度		比較	(C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)−(B)=(C)	×100
1 議会費	155,324	1.6	167,701	1.7	△ 12,377	△ 7.4
2 総務費	1,232,265	12.5	1,447,644	15.0	△ 215,379	△ 14.9
3 民生費	3,110,400	31.4	2,858,492	29.5	251,908	8.8
4 衛生費	1,074,118	10.9	1,138,143	11.8	△ 64,025	△ 5.6
5 農林水産業費	191,424	1.9	206,677	2.1	△ 15,253	△ 7.4
6 商工費	45,276	0.4	51,871	0.5	△ 6,595	△ 12.7
7 土木費	1,037,216	10.5	1,065,887	11.0	△ 28,671	△ 2.7
8 消防費	701,127	7.1	546,907	5.7	154,220	28.2
9 教育費	1,642,165	16.6	1,485,408	15.4	156,757	10.6
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	680,383	6.9	690,068	7.1	△ 9,685	△ 1.4
12 諸支出金	10,300	0.1	11,200	0.1	△ 900	△ 8.0
13 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	9,890,000	100.0	9,680,000	100.0	210,000	2.2

一般会計（歳出）目的別比較グラフ

年度推移（平成19度～28年度）



平成28年度構成比



一般会計予算の性質別内訳（歳出）

人件費は、給与改定による増加要因があるものの、退職手当組合や議員共済会の負担金率が引き下げられたことなどにより０．６％の微増となりました。物件費は、学校ＩＣＴ環境の整備などで４．１％の増加、維持補修費は、クリーンセンター、し尿処理施設などの修繕で２１．７％の増加、扶助費も乳幼児等・こども医療費の無料化などによって９．３％増加しています。

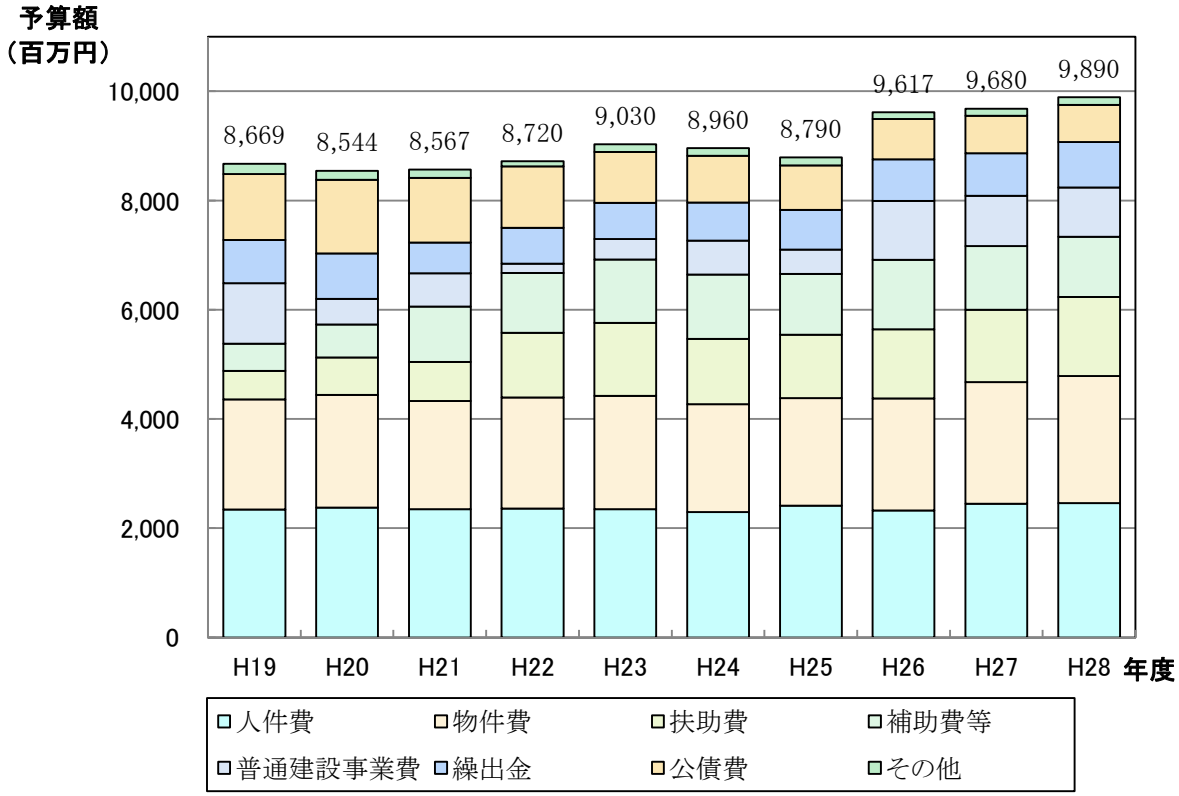
一方、補助費等は、子育て世帯臨時特例給付金の終了などで４．８％の減少、普通建設事業費は、六瀬総合センター施設整備事業が完了したことが大きな要因となり２．２％の減少、公債費についても償還が進んだため１．４％減少しています。

（歳出）　　（単位：千円，％）

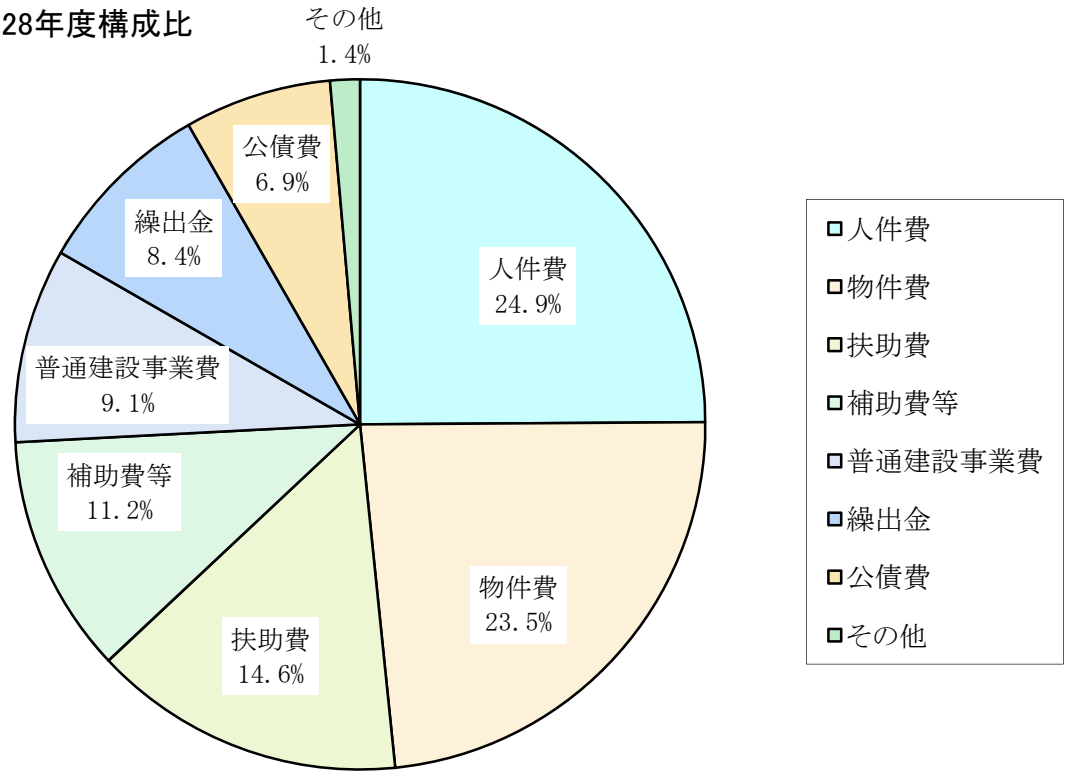
区分	平成28年度		平成27年度		比較	(C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)=(C)	×100
1 人件費	2,461,461	24.9	2,446,658	25.3	14,803	0.6
2 物件費	2,322,714	23.5	2,230,770	23.1	91,944	4.1
3 維持補修費	86,375	0.9	70,992	0.7	15,383	21.7
4 扶助費	1,447,755	14.6	1,324,396	13.7	123,359	9.3
5 補助費等	1,104,547	11.2	1,160,503	12.0	△ 55,956	△ 4.8
6 公債費	680,383	6.9	690,068	7.1	△ 9,685	△ 1.4
7 積立金	29,201	0.3	34,001	0.4	△ 4,800	△ 14.1
8 投資及び出資金・貸付金	12,500	0.1	12,500	0.1	0	0.0
9 繰出金	833,409	8.4	778,067	8.0	55,342	7.1
10 普通建設事業費	901,653	9.1	922,043	9.5	△ 20,390	△ 2.2
11 災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	9,890,000	100.0	9,680,000	100.0	210,000	2.2

一般会計（歳出）性質別比較グラフ

年度推移（平成19年度～28年度）



平成28年度構成比

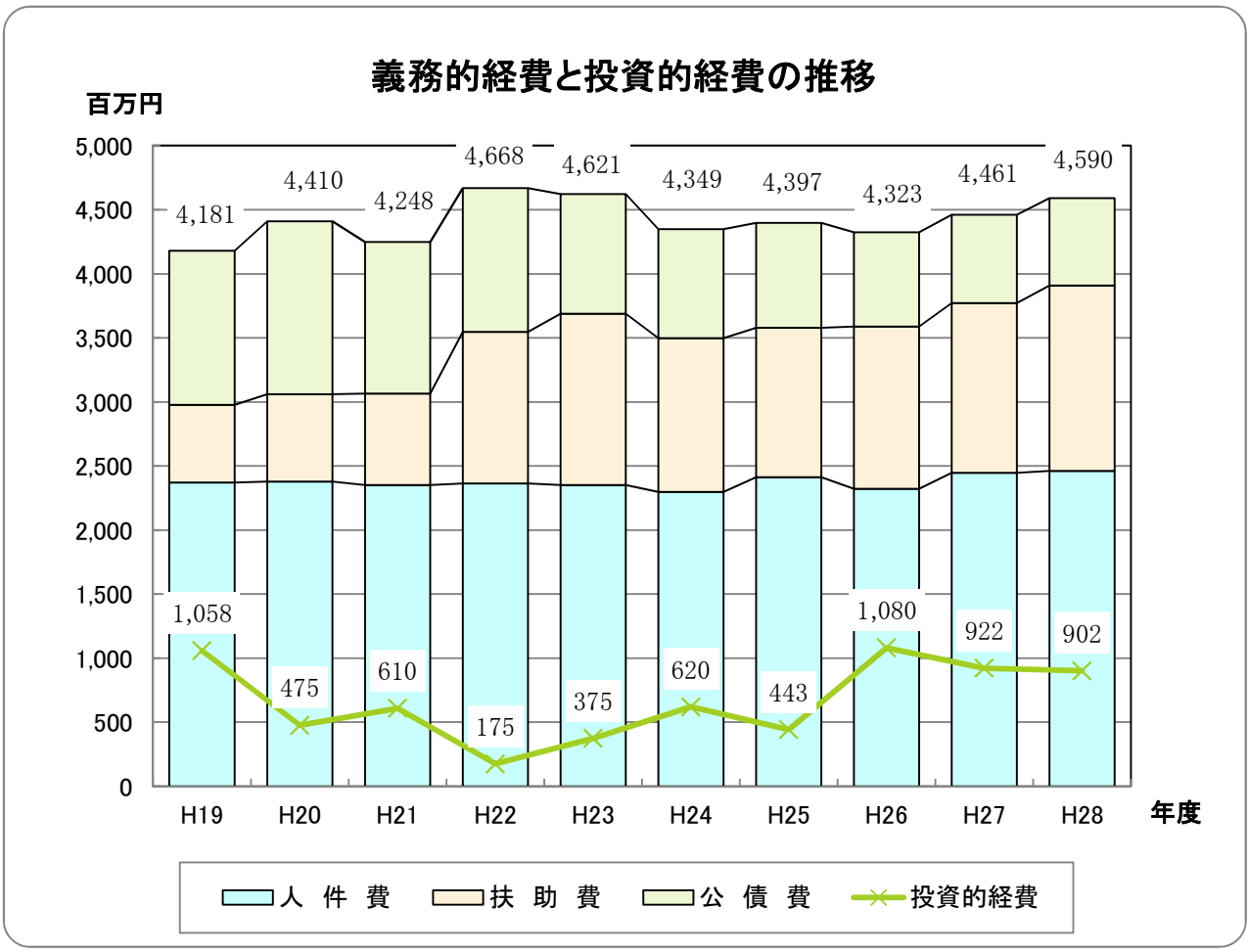


義務的経費、投資的経費の状況

義務的経費については、公債費において償還が進んだことから１．４％の減少、人件費は給与改定による増加要因があるものの退職手当組合や議員共済会の負担金率が引き下げられたことなどにより０．６％の微増にとどまりました。また、扶助費においては乳幼児等・こども医療費の無料化などの影響で９．３％増加したことから、義務的経費全体では２．９％の増加となっています。投資的経費は、新名神高速道路関連の道路新設、拡幅工事を引き続き進めていくとともに、はしご車の更新や教育関連施設の改修工事など、老朽化した施設、設備への対応が増加要因となっているものの、前年度に実施した六瀬総合センター施設整備事業が完了する影響が大きく、投資的経費全体では２．２％の減少となりました。

義務的経費、投資的経費一覧表　（単位：千円）

区　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
義務的経費	4, 349, 189	4, 396, 789	4, 323, 204	4, 461, 122	4, 589, 599
人　件　費	2, 298, 700	2, 413, 638	2, 322, 633	2, 446, 658	2, 461, 461
扶　助　費	1, 198, 958	1, 164, 799	1, 264, 998	1, 324, 396	1, 447, 755
公　債　費	851, 531	818, 352	735, 573	690, 068	680, 383
投資的経費	619, 559	443, 029	1, 080, 484	922, 045	901, 655

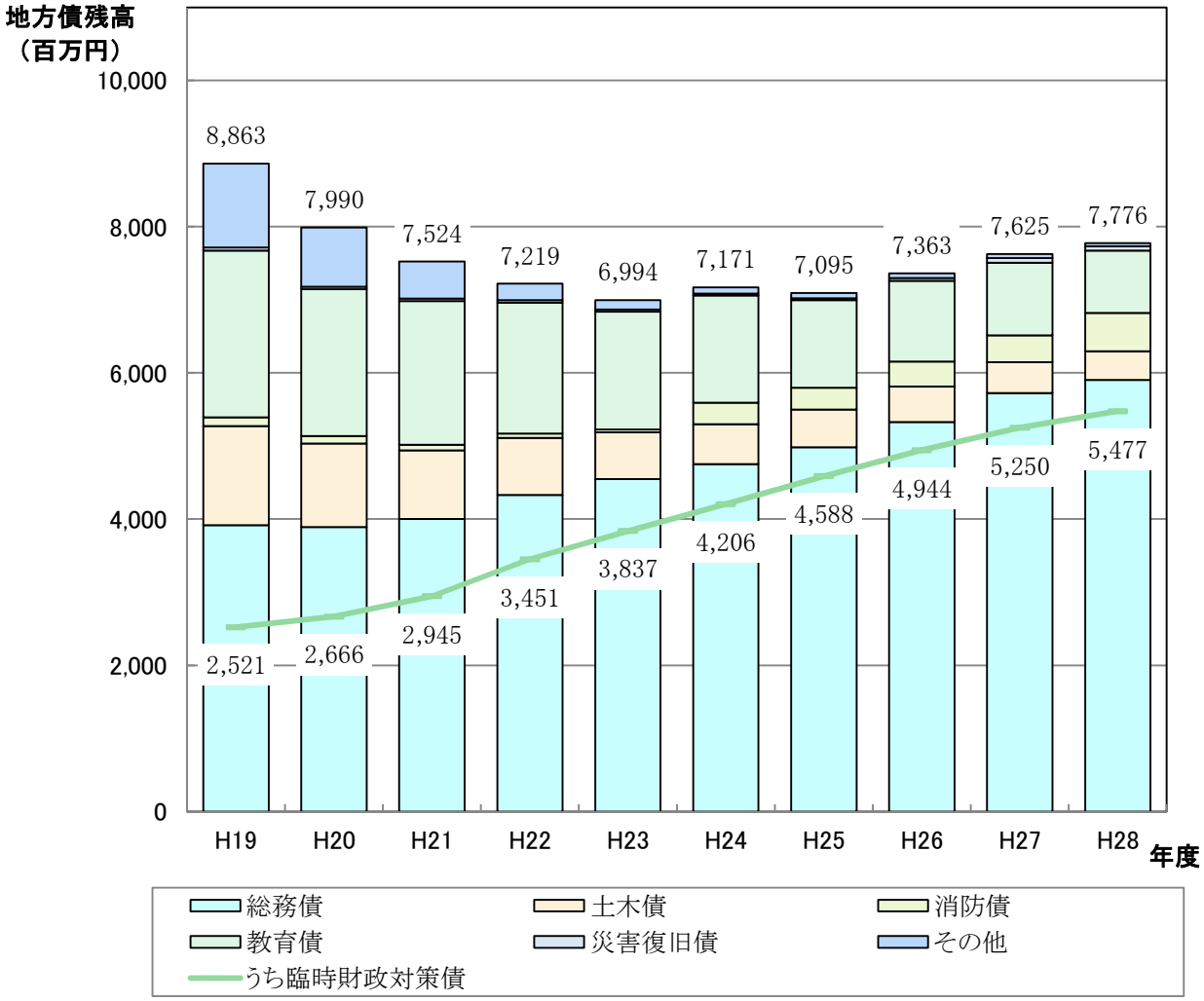


一般会計地方債の年度末残高の推移

（単位：百万円）

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総務債	4,546	4,754	4,982	5,326	5,723	5,903
（うち臨時財政対策債）	3,837	4,206	4,588	4,944	5,250	5,477
土木債	641	544	517	486	422	392
消防債	40	294	298	341	368	526
教育債	1,611	1,469	1,200	1,107	995	851
災害復旧債	29	24	23	39	64	61
その他	127	86	75	64	53	43
合計	6,994	7,171	7,095	7,363	7,625	7,776

注　平成27・28年度末の残高は見込額

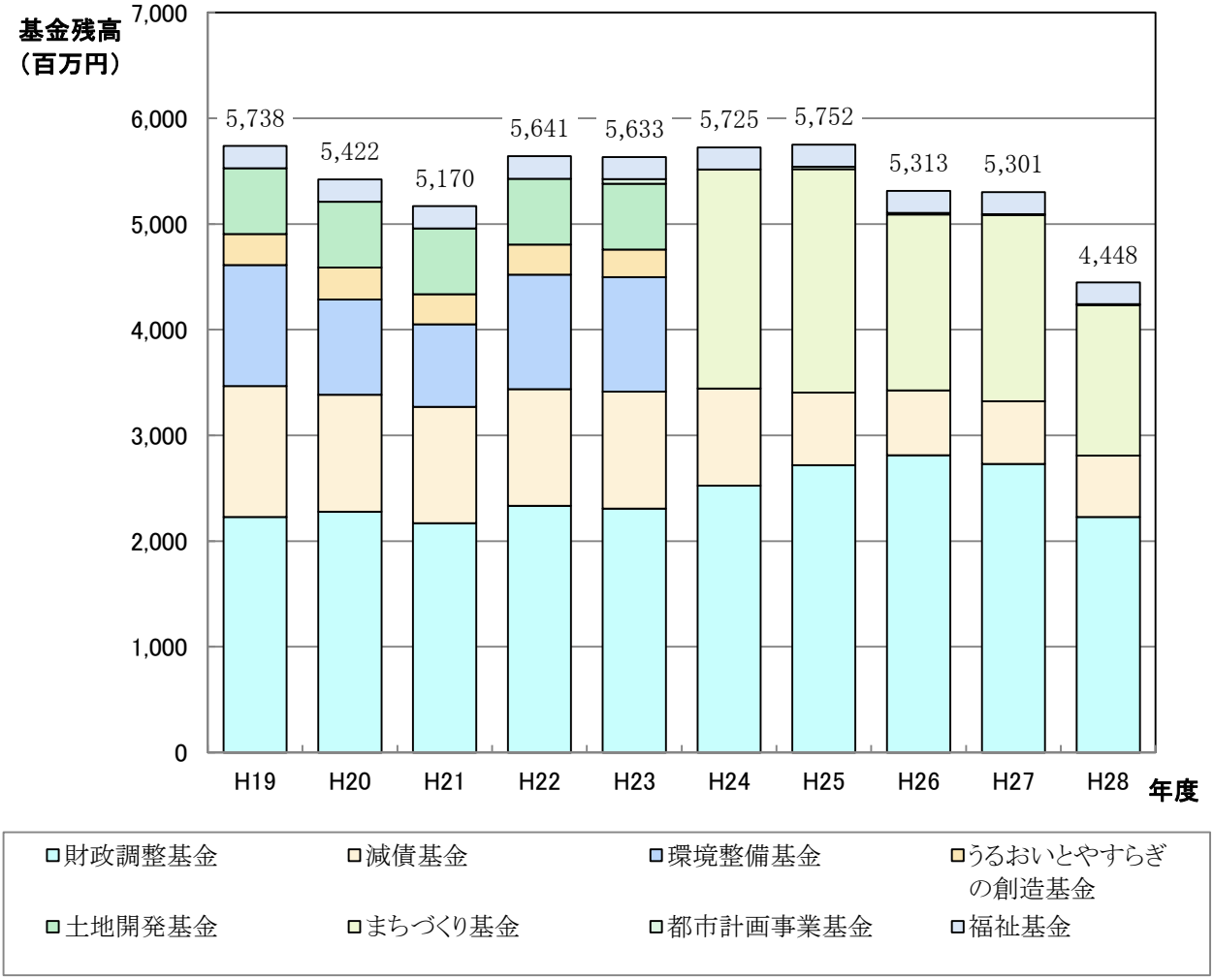


一般会計基金の年度末残高の推移

（単位：百万円）

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	2,308	2,524	2,719	2,811	2,730	2,227
減債基金	1,107	920	687	614	592	583
環境整備基金	1,081					
うるおいとやすらぎの創造基金	262					
土地開発基金	622					
まちづくり基金		2,073	2,113	1,665	1,762	1,422
都市計画事業基金	45	0	24	15	9	9
福祉基金	208	208	209	208	208	207
合計	5,633	5,725	5,752	5,313	5,301	4,448

注1　平成27・28年度末の残高は見込額
注2　平成23年度末で環境整備基金、うるおいとやすらぎの創造基金及び土地開発基金を廃止し、平成24年度からまちづくり基金を設置。

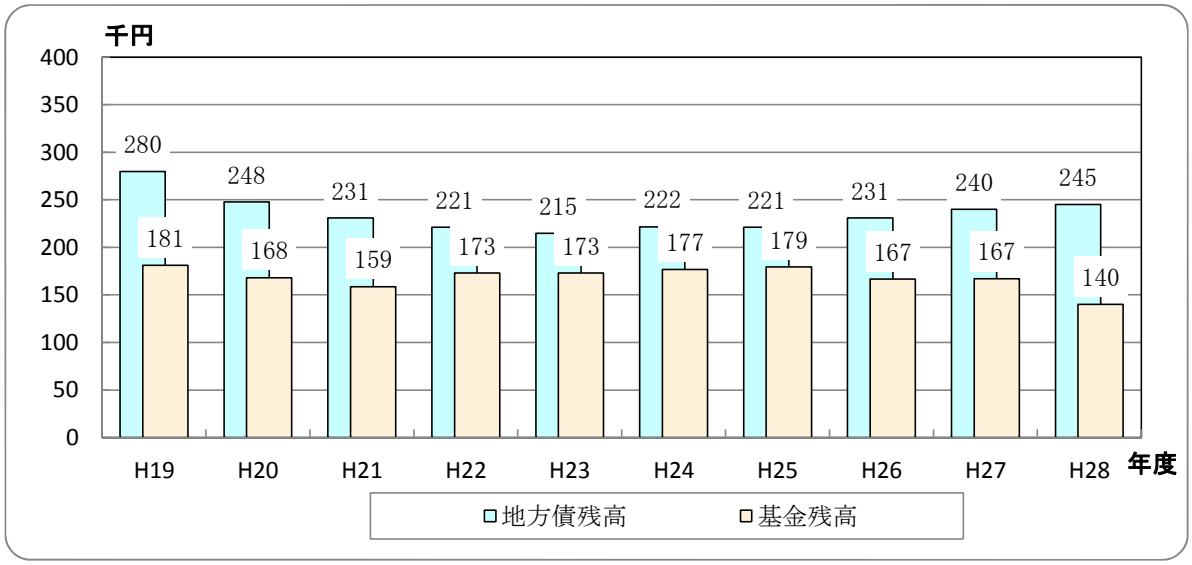


住民1人当たりの地方債及び基金残高の推移

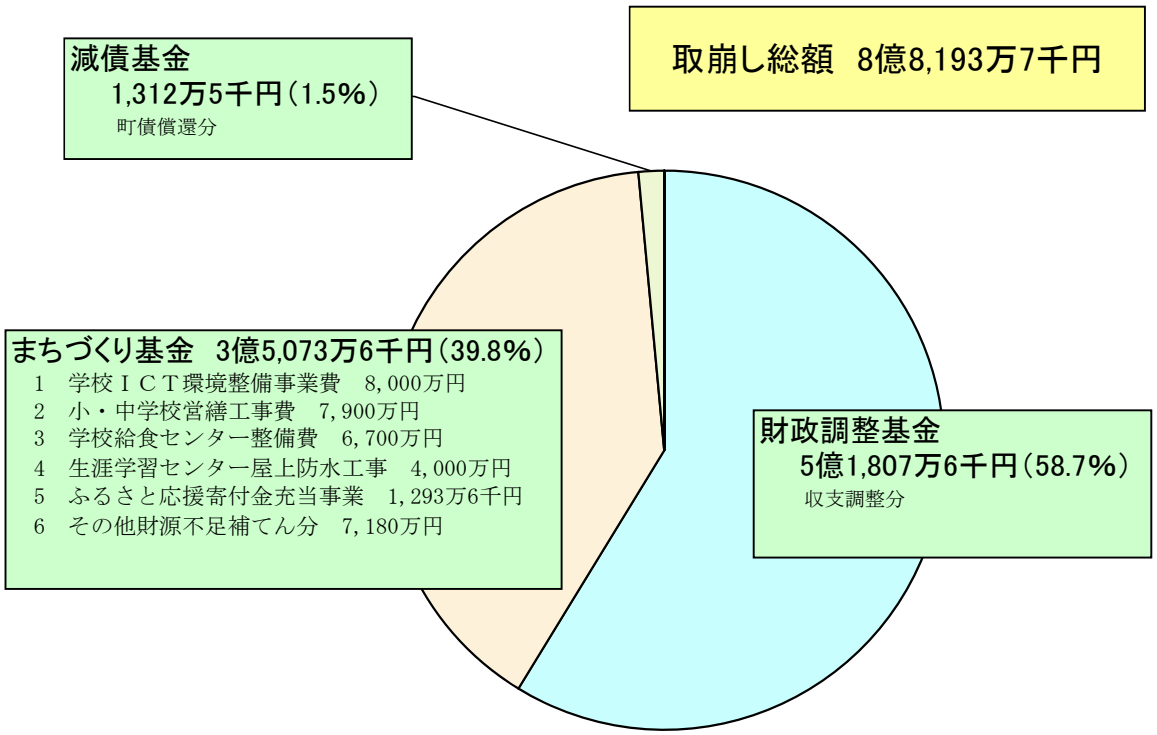
（単位：人、円）

区　　分	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.1.1
人　　口	32,551	32,370	32,079	31,870	31,766	31,731
地方債残高	214,862	221,534	221,183	231,036	240,029	245,067
基金残高	173,041	176,858	179,317	166,694	166,874	140,184

注　人口は、住民基本台帳（平成24年度以前は外国人登録人口を含む。）を表示しています。



基金取崩しの状況

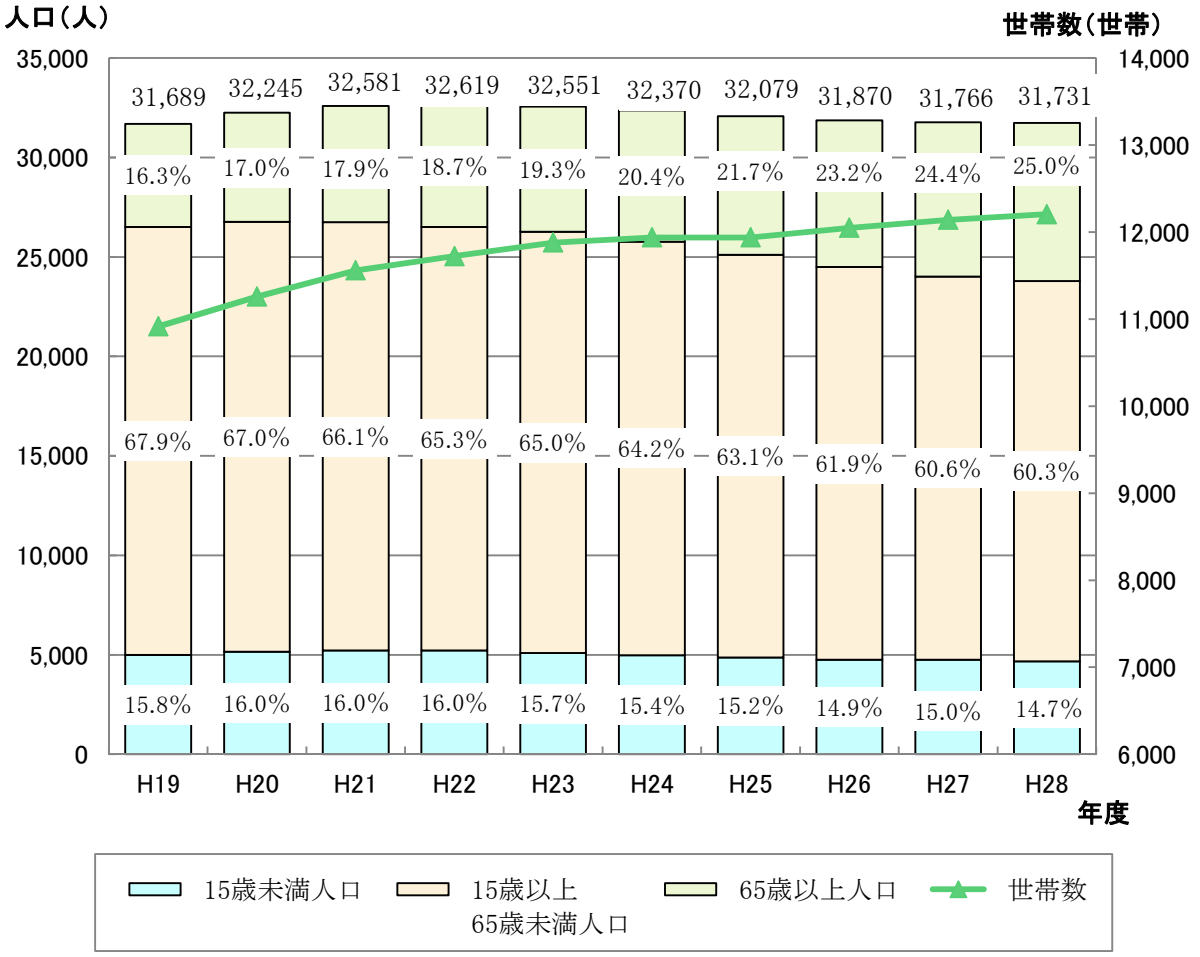


人口及び世帯数の推移

（単位：人、世帯）

区　分	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.1.1
人口	32,551	32,370	32,079	31,870	31,766	31,731
65歳以上人口	6,289	6,597	6,975	7,382	7,751	7,939
15歳以上 65歳未満人口	21,166	20,788	20,238	19,728	19,256	19,123
15歳未満人口	5,096	4,985	4,866	4,760	4,759	4,669
世帯数	11,879	11,939	11,938	12,049	12,141	12,205

注　人口及び世帯数は、住民基本台帳（平成２４年度以前は外国人登録人口を含む。）を表示しています。



各会計別住民1人当たりの予算額

（人口・世帯数は各年1月1日現在）（単位：円）

区分		平成28年度当初		平成27年度当初	
		1世帯当たり（12,205世帯）	住民1人当たり（31,731人）	1世帯当たり（12,103世帯）	住民1人当たり（31,798人）
一般会計		810,324	311,683	799,802	304,422
特別会計	国民健康保険	312,795	120,313	305,802	116,395
	介護保険	173,326	66,668	174,091	66,263
	後期高齢者医療保険	53,708	20,658	49,237	18,741
	農業共済	3,240	1,246	3,202	1,219
	奨学金	791	304	798	304
	小計	543,860	209,189	533,130	202,922
企業会計	水道事業会計	106,223	40,858	119,066	45,319
	下水道事業会計	140,001	53,850	145,570	55,407
	小計	246,224	94,708	264,636	100,726
合計		1,600,408	615,580	1,597,568	608,070

一般会計予算の住民1人当たりの額（歳入・歳出）

（人口・世帯数は各年1月1日現在）　（単位：円）

区分		平成28年度当初		平成27年度当初	
		1世帯当たり（12,205世帯）	住民1人当たり（31,731人）	1世帯当たり（12,103世帯）	住民1人当たり（31,798人）
歳入	町税	279,217	107,398	285,511	108,671
	地方譲与税・交付金	59,532	22,899	46,650	17,756
	地方交付税	178,288	68,576	179,790	68,432
	使用料及び手数料	15,301	5,885	15,874	6,042
	国・県支出金	121,530	46,745	122,498	46,625
	町債	62,048	23,866	65,190	24,813
	その他	94,408	36,314	84,289	32,083
	合計	810,324	311,683	799,802	304,422
歳出	議会費	12,726	4,895	13,856	5,274
	総務費	100,964	38,835	119,610	45,526
	民生費	254,846	98,024	236,180	89,895
	衛生費	88,006	33,851	94,038	35,793
	農林水産業費	15,684	6,033	17,077	6,500
	商工費	3,710	1,427	4,286	1,631
	土木費	84,983	32,688	88,068	33,521
	消防費	57,446	22,096	45,188	17,199
	教育費	134,549	51,753	122,731	46,714
	公債費	55,746	21,442	57,016	21,702
	その他	1,664	639	1,752	667
	合計	810,324	311,683	799,802	304,422

一般会計予算の住民1人当たりの額（性質別）

（ 歳 出 ）　　（人口・世帯数は各年1月1日現在）（単位：円）

区　　分	平成28年度当初		平成27年度当初	
	1世帯当たり（12,205世帯）	住民1人当たり（31,731人）	1世帯当たり（12,103世帯）	住民1人当たり（31,798人）
1 人件費	201,677	77,573	202,153	76,944
2 物件費	190,308	73,200	184,316	70,154
3 維持補修費	7,077	2,722	5,866	2,233
4 扶助費	118,620	45,626	109,427	41,650
5 補助費等	90,500	34,811	95,886	36,496
6 公債費	55,746	21,442	57,016	21,702
7 積立金	2,393	920	2,809	1,069
8 投資及び出資金・貸付金	1,024	394	1,033	393
9 繰出金	68,284	26,265	64,287	24,469
10 普通建設事業費	73,876	28,416	76,183	28,997
11 災害復旧事業費	0	0	0	0
12 予備費	819	315	826	315
合　計	810,324	311,683	799,802	304,422

一般会計歳出各款別・節別予算額内訳

節＼款	H28年度当初予算額（A）	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
1 報酬	201,420	59,640	13,761	53,897	2,950	6,394	1,090
2 給料	1,012,378	14,400	256,540	150,800	86,900	31,200	
3 職員手当等	703,966	32,836	177,862	89,756	59,738	20,948	811
4 共済費	417,229	27,569	163,160	42,700	26,700	9,500	
5 災害補償費	32	1	30				
7 賃金	322,001	2,282	40,453	74,156	23,289		2,180
8 報償費	64,220	100	5,916	5,601	17,052	1,166	366
9 旅費	23,981	2,155	7,883	1,126	282	650	669
10 交際費	1,800	500	1,000				
11 需用費	430,804	2,966	64,415	23,470	66,283	2,716	3,160
12 役務費	96,214	639	37,262	14,632	12,256	406	103
13 委託料	1,242,607	3,690	232,296	254,800	317,555	45,133	10,246
14 使用料及び賃借料	137,108	214	77,010	9,720	1,228	830	2,083
15 工事請負費	464,392			36,323			
16 原材料費	5,795		45			50	
17 公有財産購入費	71,180						
18 備品購入費	431,941		23,980	1,475	745	11,686	
19 負担金補助及び交付金	1,507,110	8,332	95,053	385,140	453,431	48,331	12,068
20 扶助費	1,170,865			1,145,801	5,207		
21 貸付金	12,500						12,500
22 補償補填及び賠償金	1,002		2				
23 償還金利子及び割引料	696,795		16,400		12		
25 積立金	29,201		18,900	1			
27 公課費	2,050		297		490	7	
28 繰出金	833,409			821,002		12,407	
予備費	10,000						
合計	9,890,000	155,324	1,232,265	3,110,400	1,074,118	191,424	45,276

（単位：千円）

土 木 費	消防費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	予備費	H27年度当初予算額 (B)	差引増減額(A)−(B)	増減率(%)
360	6,929	56,399					212,555	△ 11,135	△ 5.2
105,400	179,100	188,038					992,270	20,108	2.0
69,245	138,313	114,457					675,392	28,574	4.2
31,200	59,200	57,200					415,810	1,419	0.3
	1						32	0	0.0
6,851		172,790					306,733	15,268	5.0
1,248	13,584	19,187					62,525	1,695	2.7
966	4,144	6,106					18,647	5,334	28.6
		300					1,730	70	4.0
36,930	26,141	204,723					460,946	△ 30,142	△ 6.5
651	4,851	25,414					106,728	△ 10,514	△ 9.9
177,262	2,136	199,489					1,227,054	15,553	1.3
2,308	4,057	39,658					132,022	5,086	3.9
238,518		189,549	2				730,535	△ 266,143	△ 36.4
3,550	38	2,112					5,645	150	2.7
4,098		67,082					77,582	△ 6,402	△ 8.3
50	208,276	185,729					157,198	274,743	174.8
357,579	53,380	93,796					1,466,817	40,293	2.7
		19,857					1,086,219	84,646	7.8
							12,500	0	0.0
1,000							502	500	99.6
				680,383			706,480	△ 9,685	△ 1.4
					10,300		34,001	△ 4,800	△ 14.1
	977	279					2,010	40	2.0
							778,067	55,342	7.1
						10,000	10,000	0	0.0
1,037,216	701,127	1,642,165	2	680,383	10,300	10,000	9,680,000	210,000	2.2

引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費は、次のとおりです。

各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　212,850 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　3,050,724 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の交付金）	その他
社会福祉	社会福祉事業	72,099	4,037		3,613	8,218	56,231
	障害者福祉事業	449,367	281,448		4,749	20,807	142,363
	児童福祉事業	1,333,094	784,858		82,477	59,393	406,366
	高齢者福祉事業	128,830	9,178		7,263	14,332	98,057
	母子福祉事業	5,482	2,308			405	2,769
	小計	1,988,872	1,081,829	0	98,102	103,155	705,786
社会保険	国民健康保険	175,512	108,783			8,509	58,220
	介護保険	300,746	2,881			37,983	259,882
	後期高齢者医療保険	344,936	43,857		199	38,368	262,512
	年金事業	2,519	2,519				
	小計	823,713	158,040	0	199	84,860	580,614
保健衛生	保健衛生事業	18,120	225		1	2,282	15,612
	健康増進事業	9,916	261		1,551	1,033	7,071
	予防事業	186,638	2,489		37,995	18,637	127,517
	母子保健事業	23,465	859			2,883	19,723
	小計	238,139	3,834	0	39,547	24,835	169,923
合計		3,050,724	1,243,703	0	137,848	212,850	1,456,323

※　「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。

平成28年度当初予算（一般会計）における主要事業概要

第五次町総合計画の基本構想・後期基本計画に基づいて実施する施策及び事業のうち、平成２８年度の主な事業概要は、次のとおりです。

なお、参考までに平成２７年度予算に措置された事業で、平成２８年度に繰り越して実施する事業についても掲載しています。

目標／施策名			総事業費
第1章　笑顔あふれるふれあいのまち　猪名川　～地域・生活～			
	【拡充】	コミュニティ推進事業	7,087　千円
	【拡充】	防災対策事業	10,343　千円
	【新規】	消防施設整備事業	206,678　千円
	【拡充】	消防団等活性化事業	38,185　千円
	【拡充】	学校園防犯対策事業	3,001　千円
第2章　こころ安らぐ自然に育まれたまち　猪名川　～環境・景観～			
	【継続】	希少水生生物等保全事業	2,059　千円
	【継続】	水環境保全整備事業・環境保全事業	843　千円
	【新規】	公園遊具整備事業	6,000　千円
	【継続】	塵芥処理事業	107,006　千円
	【継続】	耐震改修促進事業	1,500　千円
第3章　いきいきと暮らせる健康長寿のまち　猪名川　～健康・福祉～			
	【新規】	病児保育事業	6,400　千円
	【拡充】	乳幼児等医療助成事業	74,582　千円
	【拡充】	こども医療助成事業	32,043　千円
	【新規】	赤ちゃんの駅整備事業	3,228　千円
	【新規】	縁結び事業	539　千円
第4章　こころ豊かな教育・文化のまち　猪名川　～教育・文化～			
	【拡充】	学校図書館司書・支援員配置事業	14,065　千円
	【拡充】	教育情報化推進事業	46,312　千円
	【新規】	学習支援事業	1,389　千円
	【繰越】	小中学校屋内運動場等非構造部材耐震化事業	118,152　千円
	【継続】	多田銀銅山文化財保存活用事業	29,265　千円
第5章　活力とにぎわいのあるまち　猪名川　～都市・産業・観光～			
	【継続】	新名神対策事業	68,543　千円
	【拡充】	公共交通対策事業	53,621　千円
	【新規】	各種証明書のコンビニ交付事業	7,726　千円
	【新規】	道の駅いながわ機能拡充調査検討事業	15,627　千円
	【拡充】	里山再生整備事業	18,522　千円
第6章　人びとと行政がともに歩むまち　猪名川　～行政運営～			
	【繰越】	シティプロモーション推進事業	23,000　千円
	【新規】	（仮称）猪名川町の未来を描くフォーラム	245　千円
	【継続】	公共施設等総合管理計画策定	3,791　千円
	【新規】	本庁舎整備事業	5,000　千円
	【継続】	清流猪名川ふるさと応援寄附金事業	3,760　千円

新規　六瀬総合センター管理運営事業

総事業費	2,851　千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
光熱水費	1,063	千円	国県補助		千円
通信運搬費	324	千円	地方債		千円
施設管理委託料	1,126	千円	その他	95	千円
その他	338	千円	一般財源	2,756	千円

人権啓発拠点施設、地域コミュニティ施設、行政施設（役場連絡所）及び防災拠点施設として防災資器材の備蓄及び災害発生時における避難所機能などの機能を有する複合施設として、新年度より六瀬総合センター（愛称：ふらっと六瀬）の管理運営を行います。

拡充　人権平和事業

総事業費	3,733　千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
講師謝金	650	千円	国県補助	625	千円
計画等印刷製本費	1,541	千円	地方債		千円
事務作業等委託料	491	千円	その他		千円
その他	1,051	千円	一般財源	3,108	千円

人権教育・啓発の推進については、「人権推進基本計画」に基づき、一人ひとりの個性が尊重され、お互いの違いを認め合い、ともに支え合う共生社会の実現のため、「人権を考える町民のつどい」や「人権教育セミナー」などを開催し、すべての人々の人権が尊重される人権文化に満ちたまちづくりをめざします。さらに、住民意識調査や人権推進審議会での議論の結果、新年度からは、新たにオープンする六瀬総合センター（ふらっと六瀬）に拠点を移し、平成２９年度から５ヵ年計画の新たな人権推進基本計画を策定します。

また、恒久平和を願い、核兵器の廃絶と核実験の中止を訴えるとともに、戦没者追悼式や平和講演会などを行います。

拡充	男女共同参画推進事業

総事業費	1,994 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費				財源内訳		
	講師謝金	60	千円		国県補助	千円
	男女共同参画懇談会謝金	144	千円		地方債	千円
	事務作業等委託料	1,718	千円		その他	千円
	その他	72	千円		一般財源	1,994 千円

男女共同参画の推進については、「男女共同参画行動計画」に基づき、住民一人ひとりの人権尊重・男女共同参画の意識を育むとともに、社会のあらゆる分野において参画できる環境が整備され、男女がその能力や個性を最大限に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざします。そのため、平成２９年度から５ヵ年計画の新たな男女共同参画行動計画を策定します。

拡充	コミュニティ推進事業

総事業費	7,087 千円	担当課	参画協働課
		TEL	072-766-8783

主な経費				財源内訳		
	地域コミュニティ活動支援事業補助金	6,500	千円		国県補助	千円
	地域リーダー養成研修講師謝金	110	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	477	千円		一般財源	7,087 千円

地域コミュニティの推進を図り、地域の特性を活かし、地域活性化につながる事業活動や、地域をアピールする創意工夫に富んだイベント開催など、積極的な事業活動ができるよう、“まちづくり協議会”が実施する補助対象事業の拡大を行い、活動を支援します。

また、地域課題の解決に向け、引き続き住民を対象とした研修を実施することにより、地域リーダーを養成し、地域の特性を活かした、住民主体の特色あるまちづくりの実現に努めます。

拡充	防災対策事業

総事業費	10,343 千円	担当課	総務課
		TEL	072-766-8708

主な経費			財源内訳		
災害対策備蓄品購入費	2,660	千円	国県補助		千円
緊急避難場所開設運営補助金	50	千円	地方債		千円
水防訓練支援補助金	94	千円	その他	100	千円
その他	7,539	千円	一般財源	10,243	千円

防災対策については、災害時における住民へのより確実な情報発信に努めるため、平成２６年度に整備した防災情報システムや緊急速報メール、いなぼうネットの活用とともに、防災情報の入手方法や災害に関する啓発を行い、住民一人ひとりの防災力向上を図ります。

また、近年の災害の状況から、より確実で安全な避難が実施されるよう、地域コミュニティ単位での緊急避難場所活用を普及するための助成制度や、地域を自分たちで守る意識を醸成するため、土のう作成・備蓄に係る助成制度を設け、自助・共助の実践と意識啓発が有効的に向上するための対策に努めます。

継続	自主防災組織育成事業

総事業費	1,247 千円	担当課	消防本部
		TEL	072-766-0119

主な経費			財源内訳		
消耗品費	835	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	412	千円	一般財源	1,247	千円

地域住民の防災意識の高揚と自主防災組織の体制強化を図るため、引き続き各自主防災組織やまちづくり協議会単位での訓練を推進します。また、老朽化している消防用ホース格納箱等の整備を行い、地域における火災発生時の初期消火能力の向上に努めます。

継続	救急活動･啓発事業

総事業費	4,752 千円	担当課	消防本部
		TEL	072-766-0119

主な経費			財源内訳		
救急アドバイザー報酬	627	千円	国県補助		千円
消耗品費	1,700	千円	地方債		千円
ＡＥＤ借上料	1,694	千円	その他		千円
その他	731	千円	一般財源	4,752	千円

１人でも多くの命を救うため、住民の方に心肺蘇生法とＡＥＤの取扱いを学んでいただく救命講習会を行います。また、救急アドバイザー事業については、看護師の資格を活かすなど、多くの住民が気軽に応急手当を学べる環境を整えるため、自治会、子育てグループなどを対象とした出前講座を開催し、応急手当の普及を推進します。 併せて、全ての町公共機関のＡＥＤを更新することで、引き続き、救命率の向上に努めます。

新規	消防施設整備事業

総事業費	206,678 千円	担当課	消防本部
		TEL	072-766-0119

主な経費			財源内訳		
保険料	128	千円	国県補助		千円
消防自動車購入費	206,335	千円	地方債	206,200	千円
自動車重量税	197	千円	その他		千円
その他	18	千円	一般財源	478	千円

中高層建築物における災害現場に対応するため、新たな機能が搭載されたはしご付消防自動車に更新し、災害現場の安全性と消防活動の迅速化を図ります。また、老朽化した消防団の小型動力ポンプ付積載車を更新し、機動力の強化を図ります。

拡充	消防団等活性化事業				
総事業費	38,185 千円		担当課	消防本部	
			TEL	072-766-0119	
主な経費	消防団員報酬	6,302 千円	財源内訳	国県補助	千円
	費用弁償	2,680 千円		地方債	千円
		千円		その他	13,605 千円
	その他	29,203 千円		一般財源	24,580 千円

消防団活動において、定数の少ない分団の災害対応能力を強化するため、近隣分団との統合を行うとともに、新たに女性分団を発足させ、火災予防広報や消防団の普及啓発活動の充実を図ります。また、消防団活動における出動手当などを見直し、団員の活動支援を図ります。

継続	防犯対策事業				
総事業費	28,465 千円		担当課	参画協働課	
			TEL	072-766-8783	
主な経費	防犯灯電気代	12,000 千円	財源内訳	国県補助	千円
	防犯カメラ補助金	2,700 千円		地方債	千円
	ＬＥＤ防犯灯借上料	9,463 千円		その他	千円
	その他	4,302 千円		一般財源	28,465 千円

安全・安心なまちづくりを推進し、街頭犯罪の防止を目的として、地域団体自らが設置する防犯カメラに対し助成を行い、犯罪の起きにくい環境づくりに努めます。

また、悪質巧妙化する犯罪を未然に防止するため、生活アドバイザーを警察とのパイプ役として配置し、防犯委員及び自主防犯グループと連携を図る中で犯罪の未然防止に努め、明るく安全で住みよい地域社会づくりを推進します。さらに、地域防犯活動団体との連携を強化し、青色回転灯装備車によるパトロールの充実に努めます。

夜間犯罪の防止と経費節減及び地球環境に配慮するために整備した、ＬＥＤ防犯灯の適正な維持管理に努めます。

拡充	学校園防犯対策事業

総事業費	3,001 千円	担当課	教育振興課
		TEL	072-766-6000

主な経費			財源内訳		
施設管理委託料	3,001	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	3,001	千円

平成２７年度警察白書では、少年が被害者となった凶悪犯認知件数が年間１千件程度で推移し、粗暴犯認知件数は１万件となっており、いったん犯罪に巻き込まれると被害者となった未成年者に心的外傷ストレス障害（ＰＴＳＤ）や身体、生命に取り返しのつかない傷跡が残ります。

未成年者に対する犯罪抑止を図るため、これまでの夜間等機械警備業務委託に加え、新たに防犯カメラによる警備業務委託を行います。これによって、町立小中学校、幼稚園すべてに防犯カメラを設置し、小中学校、幼稚園に不審者が侵入しにくい環境を作り、より安全・安心な学校づくりに努めます。

継続	交通安全対策事業

総事業費	5,367 千円	担当課	参画協働課
		TEL	072-766-8783

主な経費			財源内訳		
交通安全指導員賃金	3,869	千円	国県補助		千円
交通安全啓発委託料	200	千円	地方債		千円
		千円	その他	303	千円
その他	1,298	千円	一般財源	5,064	千円

本町では交通弱者が関係する交通事故件数が増加しているため、交通事故撲滅に向け、川西警察署、川西交通安全協会、町交通安全推進協議会の協力のもと、街頭啓発や小・中学校での自転車の安全運転教室、幼児交通安全教室などを実施します。

また、町内の自動車教習所において、高齢ドライバーを対象としたシルバー安全運転講習会を積極的に実施するとともに、高齢者が多く集う敬老会や老人会の行事等開催時に啓発を行います。

拡充	消費者対策事業

総事業費	3,889 千円	担当課	参画協働課
		TEL	072-766-8783

主な経費			財源内訳		
消費生活相談員賃金	2,180	千円	国県補助	2,763	千円
消費生活相談嘱託職員報酬	1,090	千円	地方債		千円
啓発品等消耗品費	340	千円	その他		千円
その他	279	千円	一般財源	1,126	千円

複雑化、高度化する多種多様な消費者トラブルに的確に対応するため、相談員を増員するとともに、関係機関との連携を強化し、住民に身近で相談しやすい体制づくりに努め、引き続ききめ細やかな相談支援を行います。

また、消費者トラブルの未然防止のため、近年多く発生しているトラブル事例などを交えた出前講座などの更なる充実を図ります。

拡充	国際交流事業

総事業費	3,223 千円	担当課	参画協働課
		TEL	072-766-8783

主な経費			財源内訳		
外国人生活支援コーディネーター賃金	2,136	千円	国県補助		千円
国際交流協会補助金	1,000	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	87	千円	一般財源	3,223	千円

バララット市との姉妹都市交流を深めるとともに、多面的分野にわたる国際交流の推進を図り、地域の外国人が安心して暮らせる住みやすい環境づくりを行うため、外国人相談窓口の開設時間を拡大し、多文化共生のまちづくりに努めます。

また、住民主体で実施される多文化間の相互理解と国際親善を推進する国際交流協会の活動について支援します。

継続	希少水生生物等保全事業

総事業費	2,059　千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
講師謝金	30	千円	国県補助		千円
修繕料	250	千円	地方債		千円
環境交流館指定管理料	1,500	千円	その他		千円
その他	279	千円	一般財源	2,059	千円

環境交流館を活用し、町内に生息する希少水生生物を展示し、その情報発信を行うことにより環境学習の場として活用していきます。
また、引き続き、指定管理者制度を活用し、施設運営でのサービス向上と利用者の利便性の向上に努めます。

継続	水環境保全整備事業・環境保全事業

総事業費	843　千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
雨水貯留施設設置費補助金	600	千円	国県補助	300	千円
記念品費	40	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	203	千円	一般財源	543	千円

雨水の有効活用などを図ることを目的に、雨水貯留槽設置への助成を引き続き実施します。
また、保育園児、幼稚園児、小学生を対象に本町の豊かな自然環境の一つである猪名川に関する「自然と共に生きる猪名川絵画展」を環境学習の一環として、引き続き実施します。

新規	公園遊具整備事業

総事業費	6,000 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705

主な経費			財源内訳		
遊具整備工事費	6,000	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他	6,000	千円
その他		千円	一般財源		千円

地域の子どもからお年寄りまで、誰もがいつでも楽しく集える明るい公園となるよう、遊具の整備を実施します。

なお、遊具の選定にあたっては、子どもたちが楽しく遊べるよう、地元自治会のご意見を聞きながら進めます。

参考（つつじが丘すくすく公園）

継続	公園緑地の維持管理

総事業費	102,791 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705

主な経費			財源内訳		
公園管理委託料	85,600	千円	国県補助		千円
公園施設修繕費	7,458	千円	地方債		千円
		千円	その他	2,149	千円
その他	9,733	千円	一般財源	100,642	千円

総合公園、地区公園、近隣公園など４６公園及び７１箇所の緑地の維持管理を行い、定期的な安全点検により公園遊具による事故を未然に防止し、適切な維持管理に努めます。

継続	ごみ減量化等対策事業

総事業費	12,983 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
報償金	12,240	千円	国県補助		千円
重機借上料	739	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	4	千円	一般財源	12,983	千円

第２次猪名川町ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量化を推進するため、再生資源集団回収奨励金制度を引き続き実施するほか、公共事業等で排出される剪定枝などをチップ化してリサイクル活用を推進します。

また、住民参加によるフリーマーケットなどの場の提供など啓発事業を進め、更なるごみ減量化対策に取り組みます。

継続	塵芥処理事業

総事業費	107,006 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
ごみ収集委託料	79,899	千円	国県補助		千円
修繕料	10,831	千円	地方債		千円
施設管理委託料	3,599	千円	その他	3,507	千円
その他	12,677	千円	一般財源	103,499	千円

ごみ収集業務については、大型ごみの有料収集など引き続き適正なごみ処理を行うとともに、老朽化している浸出液処理施設の修繕を行い、施設の安定した継続使用ができるように努めます。

継続	火葬場運営事業

総事業費	18,945 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
猪名川霊照苑指定管理料	18,920	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他	11,486	千円
その他	25	千円	一般財源	7,459	千円

火葬場については、引き続き指定管理者による管理運営を行い、更なるサービスの向上に努めます。

継続	耐震改修促進事業

総事業費	1,500 千円	担当課	都市政策課
		TEL	072-766-8704

主な経費			財源内訳		
耐震改修促進事業費補助金	1,500	千円	国県補助	750	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	750	千円

今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震等による人的被害低減のため、「ひょうご住まいの耐震化促進事業（兵庫県事業）」に町として上乗せ補助制度を継続的に実施し、町内の住宅の耐震化を促進するとともに、災害に強い住宅づくりを目指します。

継続　子育て支援センター運営事業

総事業費	11,533 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
子育て支援相談員賃金	7,261	千円	国県補助	3,208	千円
託児ボランティア等報償金	1,027	千円	地方債		千円
		千円	その他	208	千円
その他	3,245	千円	一般財源	8,117	千円

子育て支援の拠点となる子育て支援センターでは、社会環境の変化に対応して、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげ、子どもと向き合える環境を整えて、親と子の成長を支援します。

利用者支援専門員、子育て支援相談員による相談・助言業務をはじめ、各種講座の拡充や子育て支援情報の発信に努め、子どものより良い育ちの支援を図ります。

また、地域の保護者の相互交流を図るため、登録子育てグループ活動を支援するとともに、３・４か月児を対象にした絵本プレゼント事業も引き続き行います。

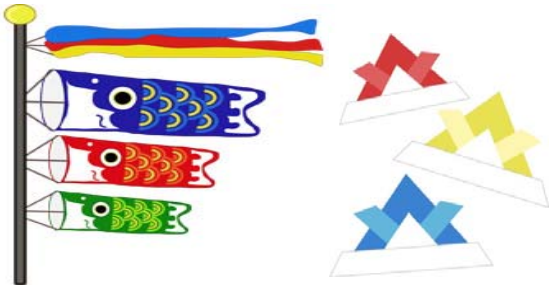
新規　児童福祉月間啓発事業（いながわキッズフェスティバル）

総事業費	906 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
講師謝金	252	千円	国県補助		千円
施設備品費	301	千円	地方債		千円
		千円	その他	184	千円
その他	353	千円	一般財源	722	千円

５月の児童福祉月間において、子どもの健やかな成長を願い、文化体育館小ホールで幼児を対象としたキッズフェスティバルを開催します。

ミニコンサートや人形劇など、就学前の幼児が楽しめるイベントのほか、子育て支援施策のＰＲなどを行います。



継続	施設型給付等事業

総事業費	317,115 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
施設型給付等負担金	199,000	千円	国県補助	201,524	千円
管外保育委託料	87,183	千円	地方債		千円
私立保育所補助金	27,634	千円	その他	35,971	千円
その他	3,298	千円	一般財源	79,620	千円

子ども・子育て支援新制度に基づき、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供を行い、子育て支援の充実を図ります。町においても新制度による私立保育所、認定こども園へ共通の給付（施設型給付）を行います。

また、延長保育事業などについても引き続き利用できるように施設へ助成を行います。

新規	病児保育事業

総事業費	6,400 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
病児保育事業補助金	6,400	千円	国県補助	2,700	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	3,700	千円

乳幼児及び児童が病気または病気の回復期にあって、保育所などでの集団保育が困難な場合に、保育所などにかわって、医療機関においてその子どもを一時的に預かる保育室を設置することにより、保護者の就労支援を行い、子育てしやすい環境の整備を図ります。

拡充	放課後児童対策事業

総事業費	80,409 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
嘱託職員報酬	35,102	千円	国県補助	27,962	千円
臨時職員賃金	29,395	千円	地方債		千円
留守家庭児童育成室借上料	4,612	千円	その他	15,744	千円
その他	11,300	千円	一般財源	36,703	千円

平成２８年度から、対象児童を小学校４年生以下から小学校５年生以下に拡大します。段階的に対象学年を拡大し、保護者の就労などにより昼間家庭で保育を受けられない児童の健全育成を図ります。

継続	児童手当（特別）児童扶養手当給付事業

総事業費	555,707 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
児童手当給付費	554,000	千円	国県補助	467,851	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	1,707	千円	一般財源	87,856	千円

児童手当について、法令に基づき中学校３年生までの子どもを対象に、下表のとおり支給します。

児童の年齢	児童手当の額（一人当たり月額）
3歳未満	15，000円
3歳以上小学校終了前	10，000円（第3子以降は15，000円）
中学生	10，000円
所得制限を上回る家庭の子ども	5，000円

拡充	乳幼児等医療助成事業

総事業費	74,582 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
乳幼児等医療助成費	68,788	千円	国県補助	19,271	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	5,794	千円	一般財源	55,311	千円

子育て世代が安心して子育てできるよう、０歳児から小学校３年生までの乳幼児等への医療費助成を拡大します。これまでは、就学前の乳幼児等のみ医療費が無料でしたが、平成２８年７月から、小学校３年生までの医療費を通院、入院ともにすべて無料化します。

拡充	こども医療助成事業

総事業費	32,043 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
こども医療助成費	29,268	千円	国県補助	5,302	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	2,775	千円	一般財源	26,741	千円

子育て世代が安心して子育てできるよう、小学校４年生から中学校３年生までの医療費助成を拡大します。これまでは、一部負担金自己負担や保護者の所得制限などがありましたが、平成２８年７月から、所得制限をなくし、中学校３年生までの医療費を通院、入院ともにすべて無料化します。

継続	養育医療給付事業

総事業費	1,003 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
養育医療給付費	1,000	千円	国県補助	379	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	3	千円	一般財源	624	千円

未熟児は疾病にかかりやすく、経済的・精神的・肉体的な負担が大きいことから、入院中の医療費を助成し、子育てに対する負担の軽減に努めます。

新規	赤ちゃんの駅整備事業

総事業費	3,228 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
施設整備工事費	2,992	千円	国県補助		千円
施設備品費	136	千円	地方債		千円
消耗品費	100	千円	その他	3,228	千円
その他		千円	一般財源		千円

子育て支援の一環として、乳幼児がいる保護者が安心して外出を楽しめるよう取り組みます。特に、多くの人が集まる生涯学習センターにおいて、専用の授乳室を確保した「赤ちゃんの駅」を整備するとともに、男女の多目的トイレ内には各々おむつ替えシートを設置し、子育て世帯が利用しやすい施設となるよう改修します。

また、授乳やおむつ替えに対応可能な公共施設などに「赤ちゃんの駅」として案内板やステッカーにより表示し、子育てにやさしいまちの推進に努めます。

新規	縁結び事業

総事業費	539 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
報償費	96	千円	国県補助		千円
自動車借上料	173	千円	地方債		千円
結婚祝い金	50	千円	その他		千円
その他	220	千円	一般財源	539	千円

少子化対策の一環として、結婚を望む男女の出会いを支援するため、婚活イベントを実施します。また、イベントを通じて成婚に至った夫婦に祝い金として５万円を贈る事業を始めます。
兵庫県の出会いサポートセンターと連携し、広域的なサポートセンター利用や婚活イベントなどの情報の提供を行います。

（昨年度のポスター）

継続	多子誕生祝金

総事業費	2,800 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
多子誕生祝金	2,800	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	2,800	千円

子どもの健やかな成長を願うとともに、急速な少子化傾向の抑制の一助となることを期待して、第３子以降を出生されたご家庭に、５万円の出産祝い金と２万円分の道の駅いながわの商品券を贈ります。
道の駅で購入できる町内産のお米や野菜などの地産地消により、次代を担う子どもの健やかな成長を願います。

新規	誕生記念品事業

総事業費	2,160 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費			財源内訳		
記念品作成委託料	2,160	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	2,160	千円

赤ちゃんの誕生をお祝いして、誕生記念品として出生日から１年間有効の記念写真撮影券を贈る事業を新たに開始します。次代を担う子どもの誕生をご家族とともに心から祝福し、町全体で子育てを支援します。

継続	敬老事業

総事業費	3,119 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
敬老祝金	90	千円	国県補助		千円
アトラクション委託料	800	千円	地方債		千円
自動車借上料	840	千円	その他		千円
その他	1,389	千円	一般財源	3,119	千円

敬老会については、多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことを目的に、芸人、高齢者グループなどのアトラクションの実施に加え、参加者への記念品配布により、より多くの方に参加いただけるよう努めてまいります。また、これまで、77歳、88歳、100歳以上の方を対象に敬老祝金を支給してまいりましたが、満100歳の方への支給とします。縮小する祝金については、後期高齢者人口の大幅な増加に伴い、健康体操など介護予防や日常生活支援を行う介護保険事業や子育て支援施策に充当し福祉の増進に努めます。

継続	人生80年いきいき住宅助成事業

総事業費	7,460 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
住宅助成事業補助金	7,460	千円	国県補助	4,650	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	2,810	千円

住み慣れた地域で暮らすことを望む高齢者や障がい者が、家庭で安心して健やかに生活が送れることを目的に、一定要件の住宅改修に伴う費用の一部を助成し、在宅介護の支援に努めます。

人生８０年いきいき住宅助成事業の対象

種類	対象者	補助率
一般型	・６０歳以上の高齢者のいる世帯で特別型の対象とならない人	1/3
特別型	・介護保険申請者で、要支援以上の認定を受けた人 ・身体障害者手帳の交付を受けた人 ・療育手帳の交付を受けた人 ※障害状態によって対象とならない場合があります。	1/3～10/10

継続	社会福祉協議会補助金

総事業費	41,136 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
社会福祉協議会補助金	41,136	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他	2,530	千円
その他		千円	一般財源	38,606	千円

総合福祉センターを拠点として、これまで実施してきた高齢者や障がい者に対する一体的、総合的な福祉サービスの提供主体となる猪名川町社会福祉協議会に対して、引き続き助成を行い、本町における地域福祉の推進役として機能強化を図るための支援を行います。

継続	障害者(児)相談支援事業

総事業費	17,021 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
地域生活支援事業委託料	17,021	千円	国県補助	10,213	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	6,808	千円

障がい者（児）やその保護者、関係機関などからのあらゆる相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活、社会生活の向上を図ることを目的として相談支援センターを設置しています。

また、障害者就労支援センターでは、障がい者の就労に係る相談、実習訓練のほか、障がい者雇用の啓発等を行うことにより、一人でも多くの障がいのある人が就労の場や機会を得られるよう努めます。

継続	心身障害者(児)支援事業

総事業費	307,375 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
介護給付費	160,724	千円	国県補助	229,584	千円
訓練等給付費	125,783	千円	地方債		千円
居宅生活支援	18,041	千円	その他		千円
その他	2,827	千円	一般財源	77,791	千円

障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給を行い、生活介護や就労支援など日中活動サービスの充実を図り、障がいのある人の自立と社会参加の促進など、生活支援に努めます。

≪主なもの≫
・介護給付
居宅介護、生活介護、短期入所、計画相談支援

・訓練等給付
共同生活援助（グループホーム）、自立訓練、就労支援（移行・A型・B型）

・居宅生活支援
日中一時・移動支援

継続	心身障害者(児)福祉金

総事業費	15,953 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
心身障害者（児）福祉金	15,953	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	15,953	千円

障害者手帳を所持し、基準日に1年以上町内に在住される方を対象に年額4,000円から22,500円の心身障害者（児）福祉金を支給し、障がいをお持ちの方の経済的負担の軽減を図り、障がい者福祉の向上に努めます。

（単位：円）

障がい区分	福祉金額
身体1・2級 療育A 精神1級	22,500
身体3級 療育B1 精神2級	8,000
身体4級～6級 療育B2 精神3級	4,000

拡充	障害者(児)療育支援事業

総事業費	9,988 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
療育支援事業委託料	9,988	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	9,988	千円

平成２５年５月より障がい児を対象とした療育訓練事業をゆうあいセンターにて実施しています。平成２６年４月から作業療法を、平成２８年４月から言語聴覚療法の訓練日数を増やし、週５日間実施することにより、早期の療育支援の充実を図ります。

≪療育支援事業≫
・理学療法（略称「PT」）
主に身体的な運動機能を獲得、維持するための訓練です。

・作業療法（略称「OT」）
日常生活を行うために必要となる食事や更衣など、学校生活等に少しでも馴染めるようにするための訓練です。

・言語療法（略称「ST」）
ことばの理解やコミュニケーションだけでなく、さまざまな課題に対する訓練です。

継続	訓練施設通園援助事業

総事業費	17,879 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
通園施設負担金	10,543	千円	国県補助		千円
通園バス運行委託料	5,573	千円	地方債		千円
自動車借上料	830	千円	その他		千円
その他	933	千円	一般財源	17,879	千円

療育訓練が必要と判断された未就学児を対象とした通所訓練施設である児童発達支援センター「川西さくら園」への通園に際し、センターへの送迎などを行っています。
送迎車両を平成２７年度より、１５名乗車のワゴンから２９名乗車の中型バスにリース車両を変更し、効率的に登園できる体制を整えています。

拡充	いながわ健康・医療相談ほっとライン24

総事業費	3,238 千円	担当課	住民保険課
		TEL	072-766-8700

主な経費			財源内訳		
健康医療相談業務委託料	2,434	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	804	千円	一般財源	3,238	千円

年中無休、２４時間体制での病気やケガ、メンタルヘルスなどの医療に関する住民の不安や疑問に、医師・看護師・保健師が相談料・電話通話料無料で対応する「いながわ健康・医療相談ほっとライン２４」を専門機関に委託して引き続き実施します。

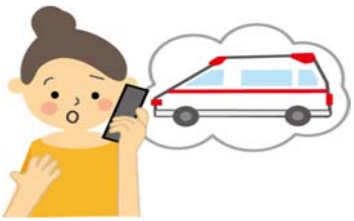
また、住民の利用促進のため「いながわ健康・医療相談ほっとライン２４」の電話番号を掲載したマグネットシートの全戸配布や健診案内通知などへの電話番号掲載などにより、更なる啓発に努めます。

継続	阪神地域二次救急システムの運用

総事業費	393 千円	担当課	住民保険課
		TEL	072-766-8700

主な経費			財源内訳		
阪神地域二次救急システム運営負担金	393	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	393	千円

救急搬送における受け入れ医療機関の選定を迅速かつ容易に行うため、阪神６市１町共同により登録救急医療機関の情報がリアルタイムで提供される「むこネット二次救急システム」を継続して運用します。



継続	健康福祉まつりの開催

総事業費	2,000 千円	担当課	住民保険課
		TEL	072-766-8700

主な経費			財源内訳		
健康福祉まつり開催費補助金	2,000	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	2,000	千円

住民の健康づくり意識の高揚と福祉施策や福祉関係団体の活動などの紹介、並びに各種の情報提供を目的とし、福祉課及び社会福祉協議会との連携のもと、引き続き、健康福祉まつりを開催します。

拡充	地域健康づくり組織支援事業

総事業費	500 千円	担当課	住民保険課
		TEL	072-766-8700

主な経費			財源内訳		
地域健康づくり組織支援委託料	390	千円	国県補助		千円
運動指導士報償金	110	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	500	千円

住民自らによる健康づくりの推進リーダーである「地域健康づくり支援員」による地域に根ざした実践活動をサポートし、各自治会やまちづくり協議会などにおいて取り組む地域ぐるみでの健康づくり推進活動の活性化に努めます。

また、平成２８年度においては支援員活動の一層の活発化を目的とし、支援員への講習会及び支援員と共催の健康づくり教室の開催などに取り組みます。

継続	健康診査・検診事業等

総事業費	111,549 千円	担当課	住民保険課
		TEL	072-766-8700

主な経費			財源内訳		
健診検査委託料	70,303	千円	国県補助	1,918	千円
特定保健指導実施委託料	2,458	千円	地方債		千円
特定健診実施委託料	29,587	千円	その他	37,995	千円
その他	9,201	千円	一般財源	71,636	千円

引き続き特定健診の対象を３０歳以上の国民健康保険被保険者とし、若年層の生活習慣病の予防・改善に努めるとともに、人間ドックの受診費用に対する助成を実施し、受診しやすい環境づくりに努めます。

さらに、健診受診後の特定保健指導の実施について、民間事業者を活用し、柔軟な対応で気軽に保健指導を受けることのできる環境づくりに努めます。

また、各種がん検診などの受診率の向上とスクリーニング機能の充実を図るとともに、特定の年齢層に対して、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を送付し、受診促進とがん等の早期発見、健康意識の普及・啓発に努めます。

集団検診時における託児サービスについても引き続き実施し、子育て世代の健診受診の機会拡大に努めます。

拡充	歯科保健事業

総事業費	2,986 千円	担当課	住民保険課
		TEL	072-766-8700

主な経費			財源内訳		
健診検査委託料	1,683	千円	国県補助	71	千円
医師報償金	554	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	749	千円	一般財源	2,915	千円

歯と口腔の健康が妊娠期の母子に与える影響と乳幼児期からの口腔衛生の必要性を認識してもらうための妊婦を対象者とした妊婦歯科検診を引き続き実施するとともに、“生涯自分の歯で食べられること”を目標に、５歳刻みの節目年齢の方を対象とした成人歯科検診を引き続き行います。平成２８年度については、年齢が３０歳から７０歳までであった対象を２０歳以上に広げ、若年期からの口腔衛生の向上を目指します。

また、歯科相談事業を引き続き実施し、歯科保健の普及と推進に努めます。

継続	妊婦健康診査費助成事業

総事業費	16,240 千円	担当課	住民保険課
		TEL	072-766-8700

主な経費			財源内訳		
妊婦健康診査委託料	12,880	千円	国県補助		千円
妊婦健康診査助成費	3,360	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	16,240	千円

引き続き１１万２千円の妊婦健診に係る費用助成を実施し、妊婦の経済的負担の軽減を図ることで適切な定期健診の受診を促し、安全・安心な出産を迎えるための環境作りに努めます。

継続	感染症対策事業

総事業費	64,844 千円	担当課	住民保険課
		TEL	072-766-8700

主な経費			財源内訳		
予防接種委託料	40,725	千円	国県補助		千円
医薬材料費	22,585	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	1,534	千円	一般財源	64,844	千円

感染症の発生予防及び蔓延予防により住民の健康増進を図ることを目的に、ＭＲ、日本脳炎、四種混合、水痘、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種や高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌などの予防接種事業を引き続き実施します。

また、感染症状の重篤化が懸念される基礎疾患を有する高齢者に対し、経済的負担の軽減と感染予防のため、高齢身障者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成します。

継続	緊急通報システム運営事業

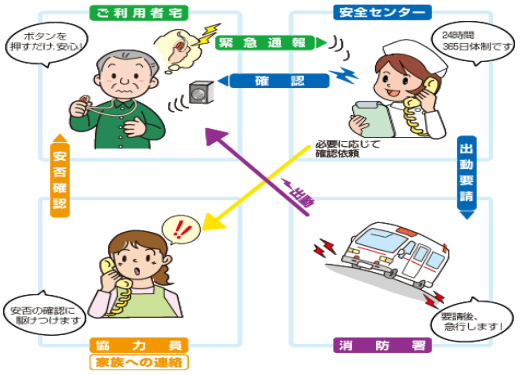
総事業費	1,990 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
借上料	1,990	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他	1,209	千円
その他		千円	一般財源	781	千円

一人暮らし高齢者（６５歳以上）及び重度身体障がい者の緊急時の不安解消や安全確保などを目的とする緊急通報システム事業の運営を引き続き行います。

利用状況の推移　（単位：人、万円）

年度	利用者	事業費
平成２５年度実績	123	149
平成２６年度実績	144	172
平成２７年度見込	137	176
平成２８年度予算	160	199



継続	臨時福祉給付金支給事業

総事業費	30,800 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
臨時福祉給付金	23,220	千円	国県補助	30,800	千円
電算処理委託料	3,780	千円	地方債		千円
賃金	1,442	千円	その他		千円
その他	2,358	千円	一般財源		千円

低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置を引き続き行うこととし、町民税（均等割）が課税されていない人（課税者の扶養親族等を除く）を対象に一人につき３千円を給付します。

また、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者の個人消費の下支えを図るため、臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している人（低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給対象者を除く。）を対象に一人につき３万円を給付します。

（臨時福祉給付金イメージキャラクター）

繰越	臨時福祉給付金支給事業		
総事業費	69,911 千円	担当課	福祉課
		TEL	072-766-8701

主な経費			財源内訳		
臨時福祉給付金	64,500	千円	国県補助	69,911	千円
電算処理委託料	2,916	千円	地方債		千円
賃金	804	千円	その他		千円
その他	1,691	千円	一般財源		千円

賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者への支援により、個人消費の下支えを図るため、臨時福祉給付金の対象者のうち、６５歳以上の方を対象に一人につき３万円を給付します。

継続	私立幼稚園就園奨励事業				
総事業費	6,961 千円		担当課	こども課	
			TEL	072-767-7477	
主な経費	私立幼稚園就園奨励費補助金	6,961 千円	財源内訳	国県補助	1,484 千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	5,477 千円

就学前幼児の幼稚園教育の振興を図るため、新制度に移行しない私立幼稚園に通園する３歳児から５歳児までの園児を対象に助成し、保育料などの負担軽減を行います。

継続	いじめ対策事業				
総事業費	4,203 千円		担当課	学校教育課	
			TEL	072-766-6006	
主な経費	相談員謝金	2,850 千円	財源内訳	国県補助	千円
	教育心理検査委託料	942 千円		地方債	千円
	対策審議会謝金	120 千円		その他	千円
	その他	291 千円		一般財源	4,203 千円

いじめ、不登校、児童生徒の問題行動などに適切に対応するため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを引き続き未配置の小学校に派遣し、子どもたちや保護者の心の相談を行います。また、教職員のカウンセリングマインドを高めることにより、教育相談体制の充実に努めます。

中学校においては、教育心理検査として個人・学級診断アンケートを年２回実施することにより、学級の現状分析を的確に把握し、分析結果をもとに、適切な教育相談や支援に努めます。

また、幼児児童生徒の立場になって考え、学校・幼児児童生徒・保護者と関係機関を円滑につなぐ役割を担うスクールソーシャルワーカーを学校・園に配置・派遣します。

継続	学習到達度調査事業

総事業費	981 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006

主な経費			財源内訳		
学習到達度調査事業委託料	981	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	981	千円

町内の中学２年生と小学５年生を対象に学習到達度及び生活意識調査を実施し、分析結果をもとに学習及び生活指導上の課題を明確にすることにより、指導方法の工夫・改善を図り、児童生徒の学力の向上に努めます。

継続	わくわくスクールプラン2推進事業

総事業費	3,551 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006

主な経費			財源内訳		
わくわくスクールプラン推進事業補助金	3,551	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	3,551	千円

猪名川町教育基本計画に基づき、「確かな学力」の向上、「豊かな心」及び「健やかな体」の育成のため、中学校区ごとに就学前教育から中学校までの子どもたちや教職員の交流・連携を一層促進し、指導方法の工夫・改善に関する研究を中心とした強固な連携と緩やかな一貫性のある教育を推進します。

継続	学習サポーター派遣事業

総事業費	2,626 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006

主な経費			財源内訳		
学習サポーター謝金	2,626	千円	国県補助	2,086	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	540	千円

平成２７年４月に実施した「全国学力・学習状況調査」及び町教育委員会が実施している「学習到達度調査」の結果を踏まえ、学力に課題のある児童生徒の割合が多い小・中学校において「いなぼう学習タイム（放課後の補充学習における学習サポーター派遣事業）」として地域の人材を派遣し、児童生徒の基礎学力の確実な定着や学習意欲の向上を図ります。

拡充	学校図書館司書･支援員配置事業

総事業費	14,065 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006

主な経費			財源内訳		
学校図書館司書賃金	10,180	千円	国県補助		千円
学校図書館支援員	3,885	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	14,065	千円

小・中学校で図書館教育の専門的な取組みを推進するため、県の配置対象とならない１２学級未満の学校についても町単独で学校図書館司書を配置することにより、読書指導の充実に加え、各教科などにおける図書館資料の活用を通して、自ら学び自ら考える学習を支援する学校図書館としての機能充実に努めます。

また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書が配置されていない小・中学校へ、児童生徒が学校図書館を利用する時間帯を中心に「学校図書館支援員」を派遣します。

新規	情報教育推進環境整備事業

総事業費	92,000 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006

主な経費			財源内訳		
施設備品費	92,000	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他	40,000	千円
その他		千円	一般財源	52,000	千円

経年劣化による情報機器等の老朽化に対応するため、学校ＩＣＴ（情報通信技術）に係るセキュリティシステム、ファイルサーバ、スケジュールやメール機能を有するグループウエアシステムなどに係るハードウエアとソフトウエアを更新整備します。

また、各小・中学校の教職員が校務で使用するパソコンについても機器更新をします。

拡充	教育情報化推進事業

総事業費	46,312 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006

主な経費				財源内訳			
	教育用機器借上料	5,720	千円		国県補助		千円
	施設備品費	40,332	千円		地方債		千円
			千円		その他	40,000	千円
	その他	260	千円		一般財源	6,312	千円

昨年度、子どもたちの学習意欲を高め、思考や理解を深める授業を実現するため、各小・中学校の普通教室に電子黒板や実物投影機などを整備しました。

今年度も引き続き未整備の普通教室及び特別教室等に整備するとともに、次世代を担う子どもたちが早い段階からＩＣＴに親しみ、情報活用能力を身につけ授業などで活用するため、新たにタブレット端末を一部導入します。

各教科等の授業において、教員だけでなく子どもたちが日常的に電子黒板やタブレット端末を活用して意見交換や発表をするなど、互いに高め合う学びを通じて、自ら課題を見つけ解決する協働学習の推進を図ります。

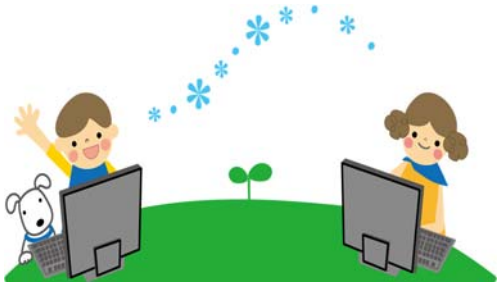
また、教員については、効果的な情報機器活用のための研修・研究を継続的に行い、子どもたちが学ぶ楽しさや喜びを実感できる授業を実践します。

新規	学習支援事業

総事業費	1,389 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006

主な経費				財源内訳			
	ソフトウェア使用料	1,089	千円		国県補助		千円
	学びのサポーター謝金	300	千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	1,389	千円

学力向上の重点対策のため、中学校の生徒への学習支援の対策として、オンライン学習サービスを導入し、パソコンやタブレット端末などを使用して自宅で学習できる環境を整備します。自宅にインターネット環境や機器が整っていない生徒については、学校のパソコン室などを活用して、オンライン学習に取り組む環境も整備します。さらに、学習習慣の確立を進めるとともに、生徒の学習のつまずきに対応するべく、定期的に「学びのサポーター」を学習支援が必要な中学校へ派遣し、放課後の時間を利用して学習の定着を支援することにより、学力の向上を図ります。



継続	小児生活習慣病予防対策事業

総事業費	762 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006

主な経費			財源内訳		
小児生活習慣病対策委託料	562	千円	国県補助		千円
講師謝金	200	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	762	千円

小学校４年生と中学校２年生を対象に症状と生活習慣、食事との関連を中心に解析し、改善すべき点を発見することを目的として、生活習慣に関するアンケート調査を実施し、アンケート結果を踏まえ、各学校で医師による講演会を実施しています。学校、家庭、地域、医療機関等と連携しながら早い時期からの効果的な生活習慣病の予防対策が行えるよう努めます。

継続	特別支援教育の推進

総事業費	1,988 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006

主な経費			財源内訳		
相談員謝金	981	千円	国県補助		千円
教育支援委員会報償金	453	千円	地方債		千円
普通旅費	154	千円	その他		千円
その他	400	千円	一般財源	1,988	千円

障がいのある子どもたち一人ひとりのライフサイクルを見通し、教育的ニーズを把握し、適切な教育的支援を行うため、教育相談や幼稚園、小・中学校への巡回相談を実施します。

また、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）などにより、行動面で課題のある児童生徒が在籍する小・中学校に配置するスクールアシスタントについては、引き続き全小学校に配置するとともに、兵庫教育大学大学院生による学校支援を行い、学校・園における特別支援教育の質の向上を図ります。

また、公開講座を開催するなどして、地域住民や学校・園教職員への特別支援教育に対する啓発を行います。

継続	教育支援センター事業

総事業費	15,751 千円	担当課	学校教育課
		TEL	072-766-6006

主な経費			財源内訳		
講師謝金	320	千円	国県補助		千円
嘱託員報酬	7,356	千円	地方債		千円
臨時職員賃金	7,105	千円	その他		千円
その他	970	千円	一般財源	15,751	千円

教育支援センターにおいては、教職員の指導力の向上に向けた研修の充実を図るとともに、不登校児童生徒の学校復帰を支援するための適応指導教室「ＳＴＥＰいながわ」と、いじめ問題への対応や保護者の子育てを支援するため、カウンセラーによる教育相談の充実を図ります。

拡充	学校施設整備事業

総事業費	96,492 千円	担当課	教育振興課
		TEL	072-766-6000

主な経費			財源内訳		
修繕料	14,100	千円	国県補助		千円
営繕工事費	80,280	千円	地方債		千円
		千円	その他	79,000	千円
その他	2,112	千円	一般財源	17,492	千円

学校施設の老朽化等に対応するため、猪名川小学校体育館床改修、松尾台小学校高圧受電設備更新、中谷中学校体育館トイレ改修などの営繕工事を実施します。

学校施設の営繕工事は、長期休暇となる夏休み期間を活用するなど、児童、生徒にかかる負担が最小限となるように実施します。

繰越	小中学校屋内運動場等非構造部材耐震化事業

総事業費	118,152 千円	担当課	教育振興課
		TEL	072-766-6000

主な経費				財源内訳			
	営繕工事費	118,152	千円		国県補助	33,948	千円
			千円		地方債	67,500	千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	16,704	千円

東日本大震災の教訓に基づき、国の指針により学校体育館と柔剣道場の吊り天井や照明器具などの非構造部材耐震化事業を行います。平成２６、２７年度の猪名川中学校、白金小学校、つつじが丘小学校の体育館と猪名川中学校、中谷中学校の柔剣道場の改修工事に引き続き、平成２８年度には、猪名川小学校、楊津小学校、大島小学校、松尾台小学校、中谷中学校、六瀬中学校の体育館及び六瀬中学校の柔剣道場の改修工事を実施します。

これにより、小中学校の体育館・柔剣道場の非構造部材の耐震化は全て完了することとなります。

継続	放課後子ども教室等運営事業

総事業費	2,673 千円	担当課	こども課
		TEL	072-767-7477

主な経費				財源内訳			
	放課後子ども教室運営事業委託料	648	千円		国県補助	1,678	千円
	土曜ﾁｬﾚﾝｼﾞ学習事業委託料	1,444	千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他	581	千円		一般財源	995	千円

放課後や夏休み期間を活用し、地域全体で学校や子どもたちの教育活動を支援する「放課後子ども教室」事業を引き続き実施します。

また、様々な能力を持つ人材や団体等の協力により、土曜日に体系的、継続的なプログラムを実施する「土曜チャレンジ学習事業」を継続し、子どもたちが健やかに育つ環境整備に努めます。

継続	猪名川町生涯学習カレッジ「リバグレス猪名川」

総事業費	450 千円	担当課	教育振興課
		TEL	072-766-6000

主な経費			財源内訳		
講師謝金	450	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他	250	千円
その他		千円	一般財源	200	千円

豊かな人間性の形成や自己実現のための学習を支援するため、生活や地域に密着したテーマ・現代的課題について、住民がより深く学べる機会の提供を目的として、リバグレス猪名川を開講します。

継続	青少年健全育成事業

総事業費	7,399 千円	担当課	参画協働課
		TEL	072-766-8783

主な経費			財源内訳		
青少年指導員報償金	1,100	千円	国県補助		千円
丹波少年自然の家負担金	3,239	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	3,060	千円	一般財源	7,399	千円

青少年問題協議会を中心に、青少年の育成に関係する団体間の横断的な連携を強化することで多くの情報を共有し、不良行為・問題行動などの早期発見と未然防止に努め、次代を担う青少年の健全育成を推進します。

また、子どもが事件、事故などに遭遇、または、その恐れがある場合の緊急避難場所として、「こどもをまもる１１０番のおうち」の整備を行うなど、有害環境の浄化に努めます。

さらに、青少年健全育成推進会議及び猪名川町子ども会連絡協議会などの青少年育成団体に補助金を交付することにより、次代を担う青少年の健全育成に関する自主的な取り組みを支援します。

新規　生涯学習センター整備事業

総事業費	49,356 千円	担当課	教育振興課
		TEL	072-766-6000

主な経費			財源内訳		
修繕料	6,048	千円	国県補助		千円
維持修繕工事費	43,308	千円	地方債		千円
		千円	その他	40,000	千円
その他		千円	一般財源	9,356	千円

生涯学習センターは開館から２０年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。平成２８年度は、空調システムなどを集中管理する中央監視盤や送電回路である高圧ケーブルなど、耐用年数が超過している付帯設備の更新や、ひび割れの進んだ屋上の防水改修修繕などを行い、施設整備に努めます。

継続　学校プール開放事業

総事業費	6,602 千円	担当課	参画協働課
		TEL	072-766-8783

主な経費			財源内訳		
プール用薬品購入費	169	千円	国県補助		千円
賠償保険料	61	千円	地方債		千円
学校プール開放事業委託料	6,372	千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	6,602	千円

夏休みの一定期間、小学校プールを一般開放し、児童を含めた地域住民の健康増進とコミュニティ醸成の場として利活用を図ります。
また、プール監視業務は引き続き警備会社に委託することとし、より安全な運営管理に努めます。

継続	屋内温水プール整備事業

総事業費	23,847 千円	担当課	参画協働課
		TEL	072-766-8783

主な経費			財源内訳		
維持修繕工事費	23,847	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他	20,000	千円
その他		千円	一般財源	3,847	千円

猪名川町Ｂ＆Ｇ海洋センターについては平成１３年度の開設から１４年が経過し、稼働率の高さと経年から、施設、付帯設備が老朽化しています。設備の故障などによりサービスが停滞しないように平成２８年度から計画的、効率的に優先度の高い箇所から、機械設備などの更新を行います。

継続	スポーツセンター整備事業

総事業費	27,411 千円	担当課	参画協働課
		TEL	072-766-8783

主な経費			財源内訳		
施設備品費	6,383	千円	国県補助		千円
維持修繕工事費	21,028	千円	地方債		千円
		千円	その他	15,000	千円
その他		千円	一般財源	12,411	千円

猪名川町スポーツセンターの中でもトレーニングルームの利用者は、健康志向の高まりと、指定管理者による多彩なプログラムによる呼び込みの効果から年々増加しています。

その一方で、トレーニング機器が老朽化していることから、一部機器の更新を行います。

また、グラウンド管理棟についても老朽化が進んでいることから、屋根、外壁の改修と共に、多目的トイレの設置や男女便所の洋式化など、誰もが利用しやすい施設となるよう改修を進めます。

継続	多田銀銅山文化財保存活用事業

総事業費	29,265 千円	担当課	教育振興課
		TEL	072-766-6000

主な経費				財源内訳			
	代官所跡石垣災害復旧事業	18,123	千円		国県補助	19,500	千円
	多田銀銅山文化財保存整備事業	727	千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他	10,415	千円		一般財源	9,765	千円

多田銀銅山遺跡の国史跡指定を受け、史跡整備にかかる補助金を活用し、集中豪雨により崩落した代官所跡の石垣の応急的な修繕、史跡内にある金山彦神社の自動火災報知機の設置を行います。

また、平成２８・２９年度の２年間で「多田銀銅山遺跡保存活用計画」を策定するとともに、講演会や体験学習会などを引き続き実施していきます。

継続　道路維持補修事業

総事業費	46,111 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705

主な経費			財源内訳		
施設点検等委託料	3,586	千円	国県補助	23,972	千円
舗装等維持補修工事費	42,500	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	25	千円	一般財源	22,139	千円

道路交通の円滑化と安全・安心の確保を目的として、道路施設の計画的な維持補修に努めます。
実施する主な事業は、道路照明灯修繕工事、町道舗装修繕計画に基づき、町道広根万善線ほかにおいて、舗装の打ち替えなどを行います。

継続　道路等の維持管理

総事業費	119,916 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705

主な経費			財源内訳		
道路等管理委託料	70,000	千円	国県補助		千円
道路維持修繕費	23,000	千円	地方債		千円
交通安全施設整備費	4,600	千円	その他	70,157	千円
その他	22,316	千円	一般財源	49,759	千円

町道の維持管理を適切に行い、定期的な巡回点検により安全で安心できる道路の通行を確保し、適切な維持管理に努めます。

継続　都市計画道路原広根線新設改良事業

総事業費	105,582 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705

主な経費			財源内訳		
道路新設改良工事費	105,000	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他	1	千円
その他	582	千円	一般財源	105,581	千円

新名神高速道路の供用開始が平成２８年度に予定される中、町内交通体系を見直すとともに、都市計画決定済の町道原広根線について、パークタウン交差点までの延長約２８０ｍの整備を進めます。

継続	道路拡幅事業

総事業費	52,971 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705

主な経費			財源内訳		
道路拡幅工事費	45,198	千円	国県補助		千円
用地測量等委託料	2,433	千円	地方債	39,500	千円
		千円	その他	13,000	千円
その他	5,340	千円	一般財源	471	千円

都市計画道路原広根線と新名神高速道路関連事業に伴う県道切畑猪名川線の道路整備が進む中、その中間に位置する町道広根猪渕線について、地域の実情に応じて拡幅整備を進めます。

継続	新名神対策事業

総事業費	68,543 千円	担当課	都市政策課
		TEL	072-766-8704

主な経費			財源内訳		
新名神建設促進協議会負担金	1,100	千円	国県補助		千円
六石山工事用道路負担金	67,132	千円	地方債		千円
		千円	その他	19,260	千円
その他	311	千円	一般財源	49,283	千円

新名神高速道路開通に伴いインターチェンジへのアクセス道路として、六石山工事用道路を整備し買戻しを行います。
また、供用開始前に高速道路を利用した開通記念イベントなどを開催します。

用地買戻し面積：11,723.47㎡
道路延長：0.3ｋｍ
道路幅員：7m（片側1車線の2車線）
防犯灯：15基、案内看板：1基
小型標識（市町境用）：1基
その他：側溝蓋設置等

継続	橋りょう維持補修事業

総事業費	19,442 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705

主な経費			財源内訳		
実施設計委託料	11,000	千円	国県補助	10,514	千円
施設点検等委託料	3,000	千円	地方債	7,600	千円
維持補修工事費	5,200	千円	その他		千円
その他	242	千円	一般財源	1,328	千円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、町が管理する橋りょうの計画的な維持補修に努めます。平成２８年度は緊急性の高い大野橋、東門橋、柏原駒ヶ本橋及び狐岩橋の補修工事を実施するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画の見直しを行います。

拡充	公共交通対策事業

総事業費	53,621 千円	担当課	企画財政課
		TEL	072-766-8711

主な経費			財源内訳		
ふれあいバス購入費	22,850	千円	国県補助		千円
循環バス運行委託料	28,212	千円	地方債		千円
バス利用促進等総合対策事業補助金	1,174	千円	その他	20,000	千円
その他	1,385	千円	一般財源	33,621	千円

町内循環バス（ふれあいバス）は、住民の身近な移動手段として通院や買い物でも利用いただけるように運行していますが、利用状況を把握しながら更に利用しやすいバス運行を目指して路線や運行時間の見直しを実施します。

また、道路状況などにより到着時間が遅れるなど、定時運行が難しい場合などに、ストレスなくバスの到着をお待ちいただけるように、バスの位置情報を提供するバスロケーションシステムを導入します。バスロケーションシステムは、民間バス事業者にも導入費用を助成することで、町内を走る全てのバスで情報提供を可能にします。

新年度は、平成２６度にふれあいバスの車両１台を「いなぼう」がかわいらしくプリントされた車両に更新しましたが、残りの１台についても老朽化に伴う更新を行い、快適なバス運行に努めます。

継続	マイナンバーカード交付事業

総事業費	7,545 千円	担当課	住民保険課
		TEL	072-766-8700

主な経費			財源内訳		
個人番号カード交付負担金	2,906	千円	国県補助	2,906	千円
嘱託職員報酬	3,368	千円	地方債		千円
事務機借上料	365	千円	その他		千円
その他	906	千円	一般財源	4,639	千円

マイナンバー（社会保障・税番号）制度に伴う、地方公共団体情報システム機構に製作の委任を行っている通知カード・マイナンバーカード交付関連事務について、通知カード・マイナンバーカードの交付における本人確認などの事務処理を適切に行います。

【おもて面】

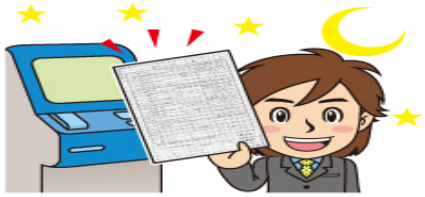
【うら面】

新規	各種証明書のコンビニ交付事業

総事業費	7,726 千円	担当課	住民保険課
		TEL	072-766-8700

主な経費			財源内訳		
コンビニ交付システム電算保守委託料	3,521	千円	国県補助		千円
コンビニ交付発行委託料	246	千円	地方債		千円
コンビニ交付参加負担金	1,000	千円	その他		千円
その他	2,959	千円	一般財源	7,726	千円

マイナンバー（社会保障・税番号）制度の実施に伴い、住民の利便性の向上とマイナンバーカードの普及を目的として、住民票、印鑑登録証明書、住民税課税証明書、戸籍謄本（抄本）及び戸籍の附票の証明を全国のコンビニエンスストアで交付が可能なコンビニ交付を平成２８年４月から実施します。



繰越	自治体情報セキュリティ強化対策事業

総事業費	55,728 千円	担当課	総務課
		TEL	072-766-8708

主な経費			財源内訳		
情報関係業務委託料	55,728	千円	国県補助	7,500	千円
		千円	地方債	7,500	千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	40,728	千円

国の平成27年度補正予算による自治体情報セキュリティ強化対策事業として、本町のネットワーク環境の再構築や、二要素認証の実践など、情報セキュリティ対策の抜本的な見直しを行います。

継続	企業立地対策事業

総事業費	849 千円	担当課	都市政策課
		TEL	072-766-8704

主な経費			財源内訳		
地域産業活性化協議会報償金	48	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	801	千円	一般財源	849	千円

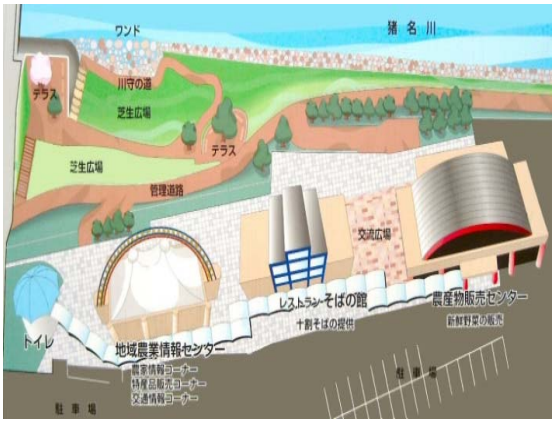
産業拠点地区における事業予定者が、提案事業内容を早期に、確実に実施できるよう支援します。
また、エンドユーザー支援対策についても、協議検討を進めます。

新規	道の駅いながわ機能拡充調査検討事業

総事業費	15,627 千円	担当課	企画財政課
		TEL	072-766-8711

主な経費			財源内訳		
事務作業等委託料	15,627	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他	15,600	千円
その他		千円	一般財源	27	千円

平成１２年１１月に整備された道の駅いながわは、猪名川町産農産物や町内観光情報の発信拠点として、最も集客力の高い施設となっています。一方、イベント時には、周辺道路の渋滞を誘引しており、また農作物直売所は人気となっていますが、購買だけの施設であるため、地域の特産品としての魅力が弱いなど課題もあります。猪名川町の新たな観光施設として、従来になかった魅力を付加するなどこれまで以上に道の駅いながわの魅力を創造し、猪名川町を訪れる観光客の増加を目指し様々な施策、あるいは様々な人々を結びつけるハブ拠点として、道の駅いながわの機能拡充について、整備方針を慎重に検討していきます。



継続	産地形成振興対策事業

総事業費	5,093 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
消耗品（そば種子代）	343	千円	国県補助		千円
営農活性化補助金	4,750	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	5,093	千円

地場産農産物の安定供給に必要な農家への営農・技術指導について、ＪＡ兵庫六甲・阪神農業改良普及センターなどとの連携を図り、安全・安心な町内産の農産物の供給を図るとともに、農産物の周年出荷を推進するため、パイプハウスの設置に対する支援を引き続き行います。

また、米の生産調整、遊休農地防止対策として、本町が推進する地域振興作物である“そば”の栽培に対し支援を行います。

継続	中山間地域等直接支払事業

総事業費	10,571 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
中山間地域等直接支払事業補助金	10,388	千円	国県補助	7,972	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	183	千円	一般財源	2,599	千円

農用地区域内において、農地が急傾斜であるなど、一定の生産条件不利農地を有する地域に対して、引き続き中山間地域等直接支払制度により農地の保全と活用に努めます。

継続	多面的機能支払事業

総事業費	8,161 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
多面的機能支払推進補助金	8,050	千円	国県補助	6,148	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	111	千円	一般財源	2,013	千円

農業従事者の減少、高齢化、耕作放棄地の増大など、農業・農村が危機的状況にあることから、地域ぐるみ又は農業者ぐるみなど多数の人々により農地や農道、水路などの地域資源の適切な管理活動を行い、自然環境の保全、良好な景観形成など農地のもつ多面的機能の維持・発揮へつなげる事業を継続実施します。

継続	有害鳥獣対策推進事業

総事業費	5,202 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
隊員報酬	1,243	千円	国県補助		千円
有害鳥獣処理委託料	1,505	千円	地方債		千円
シカ緊急捕獲拡大事業負担金	2,208	千円	その他		千円
その他	246	千円	一般財源	5,202	千円

有害鳥獣による農作物被害の増加により、農家の生産意欲の低下が深刻な問題になっていることから、鳥獣被害防止特別措置法の趣旨に基づき設立した「鳥獣被害対策実施隊」による駆除活動を継続実施することにより、効果的な有害鳥獣の駆除を進めます。

継続	環境保全型農業直接支払事業

総事業費	621 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
環境保全型農業直接支払補助金	600	千円	国県補助	471	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	21	千円	一般財源	150	千円

緑肥の使用など、化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組む地域に対し、引き続き環境保全型農業直接支払制度により、環境に優しく肥沃な農地の形成に努めます。

継続	農業用施設改良事業

総事業費	24,298 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
測量設計委託料	19,800	千円	国県補助	12,950	千円
県営土地改良事業負担金	4,448	千円	地方債		千円
		千円	その他	1,546	千円
その他	50	千円	一般財源	9,802	千円

安定的な農業経営や安全・安心な農村生活の実現のためには、効果的な防災・減災対策を講じる必要があることから、現在予測されている大規模地震や想定を上回る豪雨による、ため池の決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため、老朽ため池の改修を行い、災害の未然防止に努めます。

拡充	里山再生整備事業

総事業費	18,522 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
ペレット燃料製造施設設置費	11,686	千円	国県補助	5,000	千円
ペレット製造事業運営補助金	2,110	千円	地方債		千円
竹林資源活用助成金	2,000	千円	その他	6,686	千円
その他	2,726	千円	一般財源	6,836	千円

豊かな森林環境を里山として後世に残していくため、「猪名川町里山再生基本構想」に基づき、ペレットストーブ購入助成事業、しいたけ原木伐採奨励助成事業、竹資源循環利用事業、植林事業などの各種施策を継続実施します。

また、新規事業として町内産の木材を使用したペレット燃料製造施設を設置します。材の切出しから製造施設への搬入、ペレット燃料の製造、販売そして消費という一連の生活活動、経済活動を町内で充足させることにより、里山再生事業をより一層推進します。

継続	大野山管理運営事業

総事業費	11,245 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
大野アルプスランド指定管理料	8,630	千円	国県補助		千円
天文台機器保守点検委託料	702	千円	地方債		千円
天文台機器借上料	1,848	千円	その他	1,040	千円
その他	65	千円	一般財源	10,205	千円

大野アルプスランドについては、指定管理者（柏原生産森林組合）や天文台運営委員会と連携し、啓発を行うなど更なる魅力ある施設運営に努めます。また、あじさい園の管理の強化とともに、観光地としての啓発に努めます。

継続	観光高揚事業

総事業費	2,383 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
ボランティアガイド報償費	318	千円	国県補助		千円
観光協会補助金	400	千円	地方債		千円
自動車借上料	147	千円	その他	1,446	千円
その他	1,518	千円	一般財源	937	千円

観光振興については、行政、事業者、住民などが協力、連携して取り組むことが重要であり、猪名川町観光振興基本計画に基づき、道の駅いながわを交流拠点とし、交流人口の増加による地域経済の活性化を進めていきます。

本町の貴重な自然と歴史を、四季を通じて満喫してもらえるよう、観光ボランティアガイドによる、企画ツアーを実施するなど、観光誘客に努めます。

継続	いながわ桜まつり支援事業

総事業費	3,150 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
いながわ桜まつり補助金	3,150	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	3,150	千円

「２０１６いながわ桜まつり」を支援し、町の活性化や観光ＰＲを行います。町道原広根線（原交差点～上田尻橋）１．２ｋｍを歩行者専用道路とし、より安全で快適なイベントを目指します。また、地元農家から周辺農地を菜の花畑として協力いただき、多くの地域住民ボランティアのもと、イベントを盛り上げます。

＜開催日＞
平成２８年４月２日(土)
（荒天の場合は４月３日(日)に順延）
＜場所＞
町道原広根線「い～な！！さくら通り」
＜ライトアップ＞
平成２８年３月２８日(月)～１０日(日)

新規	経営発達支援事業		
総事業費	350 千円	担当課	産業観光課
		TEL	072-766-8709

主な経費			財源内訳		
経営発達支援事業補助金	350	千円	国県補助		千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	350	千円

本町の創業支援施策として、猪名川町商工会、日本政策金融公庫、池田泉州銀行との連携を強化し、ワンストップ相談窓口の設置、起業に必要な知識を網羅的に習得できる創業セミナーの開催を支援します。

繰越	シティプロモーション推進事業		
総事業費	23,000　千円	担当課	企画財政課
		TEL	072-766-8711

主な経費			財源内訳		
事務作業等委託料	20,230	千円	国県補助	22,754	千円
ホームページ運営管理委託料	2,100	千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	670	千円	一般財源	246	千円

地方創生加速化交付金を活用しながら、「猪名川町」をより多くの人に知ってもらうためシティプロモーションを充実させます。本町の魅力を取りまとめた定住対策用パンフレットでは、単なる情報誌に終わることなく、実際に本町に移り住んだ後の暮らしをイメージしてもらうことができる工夫をしながら、住宅を探す人や、新たな生活が始まる人など周知活動を行うターゲットを明確にしたプロモーションを民間事業者と連携し実施します。

また、本町では道の駅いながわで農産物の販売が人気となっています。これらの町の強みを活かしたセールスについてもあわせて行うことで、更なるまちの魅力を発信していきます。

これからのシティプロモーションは、ターゲットを明らかにして、効果的な手法を用いて実施することにより、効果が期待できることから、町内でも一人ひとりがセールスマンとしてノウハウを身に着けながら、自らの宣伝を積極的に実践することで、町全体の効果とします。新年度は、そのための素材や媒体を構築し、町全体での広報の仕組みを構築します。

新規	（仮称）猪名川町の未来を描くフォーラム		
総事業費	245　千円	担当課	企画財政課
		TEL	072-766-8711

主な経費			財源内訳		
報償金	95	千円	国県補助		千円
講師謝金	50	千円	地方債		千円
事務作業等委託料	100	千円	その他		千円
その他		千円	一般財源	245	千円

高校生の自由な発想と、これからの町を担う若者の“猪名川町に対する想い”を高校生が「自分が町長になったら」というテーマで本町の将来と施策案を考え、コンテストで発表・意見交換を行う『（仮称）猪名川町の未来を描くフォーラム』を実施します。高校生には、これからの社会において必要になる企画立案能力を形成しながら、プレゼンテーションの場を経験してもらうとともに、猪名川町の未来を考え、学びを通じて、ふるさと意識を醸成することを目指します。

継続	本人通知制度				
総事業費	948 千円		担当課	住民保険課	
			TEL	072-766-8700	
主な経費	事務機借上料	948 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	948 千円

全国的に住民票の写しや戸籍謄本を不正に取得する事件や、委任状の偽造事件などが問題となっていることから、引き続き住民票の写しなどの不正請求の抑止及び不正取得による個人の権利の侵害防止を図ることを目的として、「本人通知制度」を継続実施してまいります。

継続	公共施設等総合管理計画策定				
総事業費	3,791 千円		担当課	企画財政課	
			TEL	072-766-8711	
主な経費	事務作業等委託料	3,791 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	3,791 千円

全ての公共施設等を対象に、施設の利用状況や人口の推移、あるいは財政状況を考慮しながら、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に推進するための基本方針を定める総合管理計画を策定します。

新規	本庁舎整備事業				
総事業費	5,000 千円		担当課	総務課	
			TEL	072-766-8708	
主な経費	実施設計委託料	5,000 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	5,000 千円

本庁舎の冷暖房施設について、老朽化に起因する運転不良が続いていることから、機器更新を検討しており、それに先立ち平成２８年度に実施設計を行います。

継続	清流猪名川ふるさと応援寄附金事業

総事業費	3,760 千円	担当課	企画財政課
		TEL	072-766-8711

主な経費			財源内訳		
ふるさと応援寄附金記念品費	3,500	千円	国県補助		千円
手数料	100	千円	地方債		千円
使用料	110	千円	その他		千円
その他	50	千円	一般財源	3,760	千円

１万円以上の「ふるさと納税」をしていただいた町外の方へ、ボタン鍋セットや旬の野菜、そばなど、猪名川町の特産品をお礼として贈呈しています。新年度から、さらにお礼の品を充実させ、本町の魅力ある特産品等の周知を図ります。

また、ふるさと納税ポータルサイトからの申込みやクレジットカード決済を引き続き行い、寄付しやすい環境を提供します。

継続	地籍調査事業

総事業費	26,327 千円	担当課	建設課
		TEL	072-766-8705

主な経費			財源内訳		
測量設計委託料	21,795	千円	国県補助	16,875	千円
		千円	地方債		千円
		千円	その他		千円
その他	4,532	千円	一般財源	9,452	千円

正確な土地の測量を実施することにより、土地の正しい位置、形、地番及び地積を明らかにし、総合的な土地政策を推進する基礎データを作成するために地籍調査を実施しています。平成２８年度は、清水東地区、尾花地区、川向地区および清水の一部地区の現地調査を実施します。

猪名川町マスコットキャラクター
「いなぼう」